【みずほ経済インサイト】

「チャイナショック2.0」に揺れる世界
～中国の「強すぎる供給力」がもたらす構造変化～

みずほ総合研究所
調査部

2026年11月18日
みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO

みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

© 2026 Mizuho Bank, Ltd.

本資料の要旨

1.「チャイナショック2.0」とは何か　P2～12

- 「チャイナショック」とは、中国の「強すぎる供給力」と輸出攻勢が世界の産業・貿易構造を変える現象
- 「2.0」の特徴は、労働集約型産業での競争力を維持したまま、技術・資本集約型産業での競争力を高めていること
- 背景にあるのが中国特有の技術革新モデル。産業集積と規模の経済もあり、中国企業の競争力が格段に向上

2.「チャイナショック2.0」に揺れる欧州とASEAN　P13～24

- 欧州は輸出減少と輸入増加に直面。基幹産業でも中国製品の存在感が高まり、自動車産業を中心に競争が本格化
- ASEANは中国からの中間財調達が輸出産業にとって必須化。ただし、最終財を中心に域内産品との競合は強まる
- 中国製品の浸透を受け、欧州、ASEANとも貿易障壁措置を拡大。中国企業は貿易障壁を意識し、現地生産を志向

3.「チャイナショック2.0」に相対する世界　P25～32

- 世界は競争と相互依存のジレンマに直面。国内製造業の強化で中国に対抗しつつ、安価な中国製品の輸入も継続
- 中国は、対中規制や追加関税への報復措置をちらつかせつつ、自由貿易体制の維持を図って自国の利益を最大化
- 中国が新興国においてAI経済圏を形成し、世界経済システムを再構築する「チャイナショック3.0」に発展する可能性も

（出所）みずほ総合研究所調査部作成

1．「チャイナショック2.0」とは何か

2．「チャイナショック2.0」に揺れる欧州とASEAN

3．「チャイナショック2.0」に相対する世界

「チャイナショック2.0」とは何か――中国の「強すぎる供給力」が世界を変える現象

■ 中国の「強すぎる供給力」と輸出攻勢が世界の産業・貿易構造を変える「チャイナショック2.0」が進行中

― 中国がWTO加盟を契機に生産・組立拠点として世界貿易体制に組み込まれたのが「チャイナショック1.0」

― 「2.0」では、中国企業の競争力と供給力が飛躍的に向上し、先端産業分野で先進国との競合が激化

■ 「チャイナショック2.0」の特徴は、中国が労働集約型産業での輸出競争力を維持したまま、技術・資本集約型産業での競争力を高めていること。中国企業は繊維・履物などの軽工業品からハイテク製品まで幅広い分野で輸出を伸ばしている

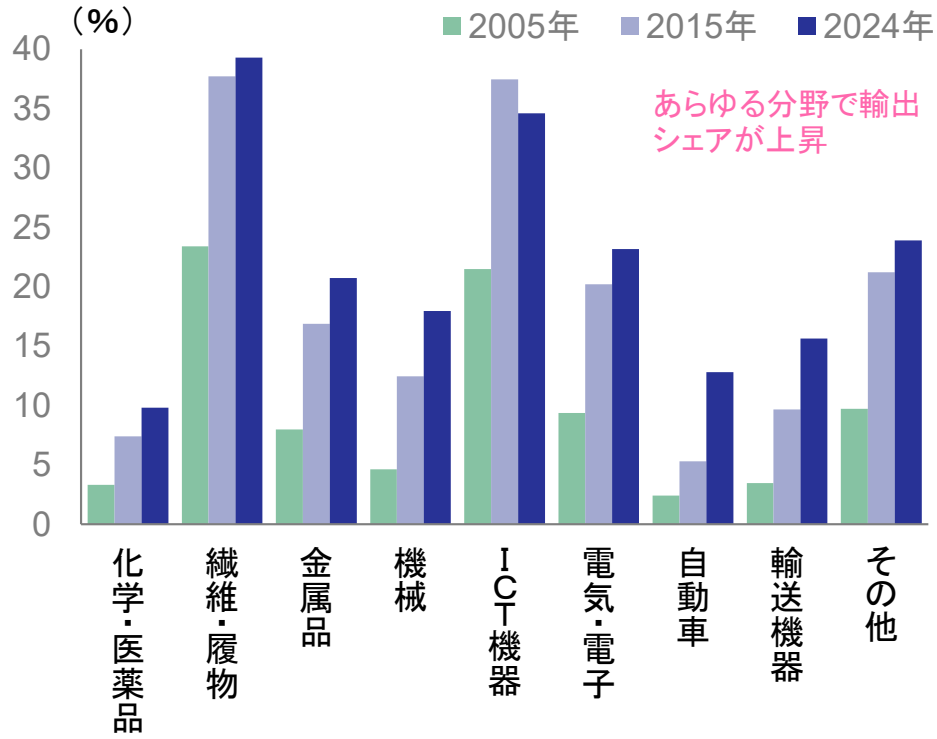
― 他方、「自立自強」政策による輸入代替の進展と内需の低迷で輸入が停滞。その結果、貿易不均衡が拡大

「チャイナショック1.0」と「チャイナショック2.0」の違い

チャイナショック1.0		チャイナショック2.0
2000年代	時期	2010年代末～現在
中国のWTO加盟（2001年12月）	契機	米中貿易戦争の開始（2018年3月）
自由貿易体制の拡大	トレンド	経済安全保障の重視
安価な労働力	競争力	技術力、規模の経済
労働集約型、加工貿易	特徴	資本・技術集約型
繊維、雑貨、家具、電子機器（組み立て）	主な産業	EV、電池、太陽光パネル、ロボット、半導体
ブルーカラーの雇用減少、産業の空洞化	先進国への影響	先端産業分野での競合激化

（出所）みずほ総合研究所調査部作成

世界の輸出に占める中国の輸出シェア（SITC品目別）



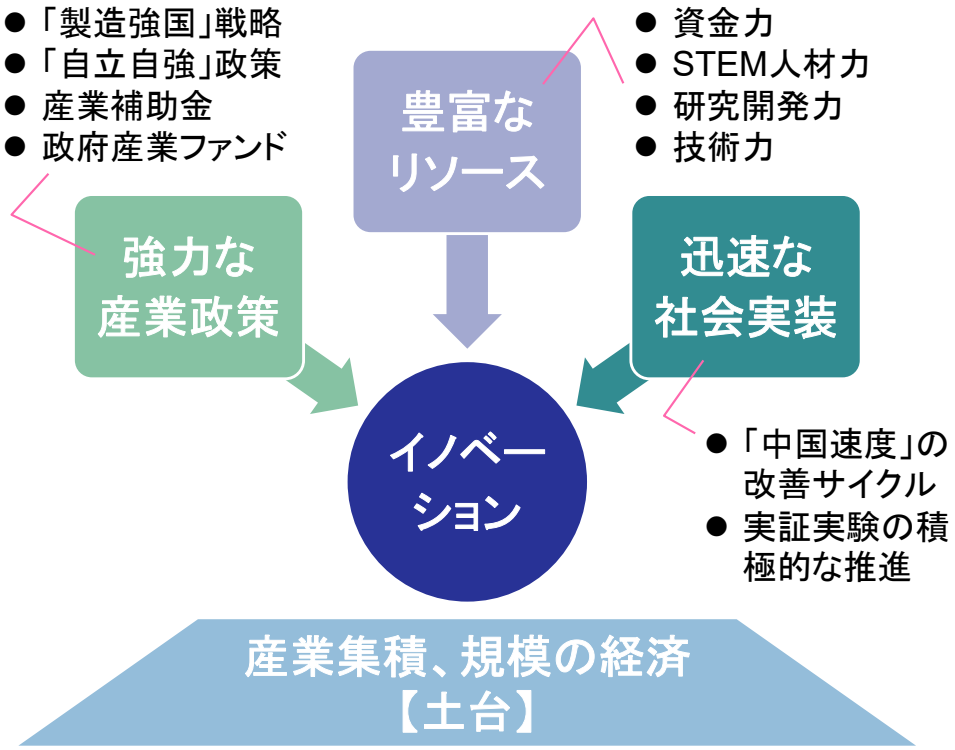
（注）SITC品目別2ケタ分類より算出
（出所）UN Comtradeより、みずほ総合研究所調査部作成

「チャイナショック2.0」はなぜ起きたのか――「中国式イノベーション」と製造業の生産性向上

■ 「チャイナショック2.0」の背景にあるのが「中国式イノベーション」。新興分野で中国の民営企業が躍進
― 「中国式イノベーション」とは、国家の戦略的主導と民間の市場志向が組み合わさった技術革新モデル（筆者定義）
― その土台にあるのが産業集積と規模の経済。こうした環境下、中国企業の技術力とコスト競争力が格段に向上

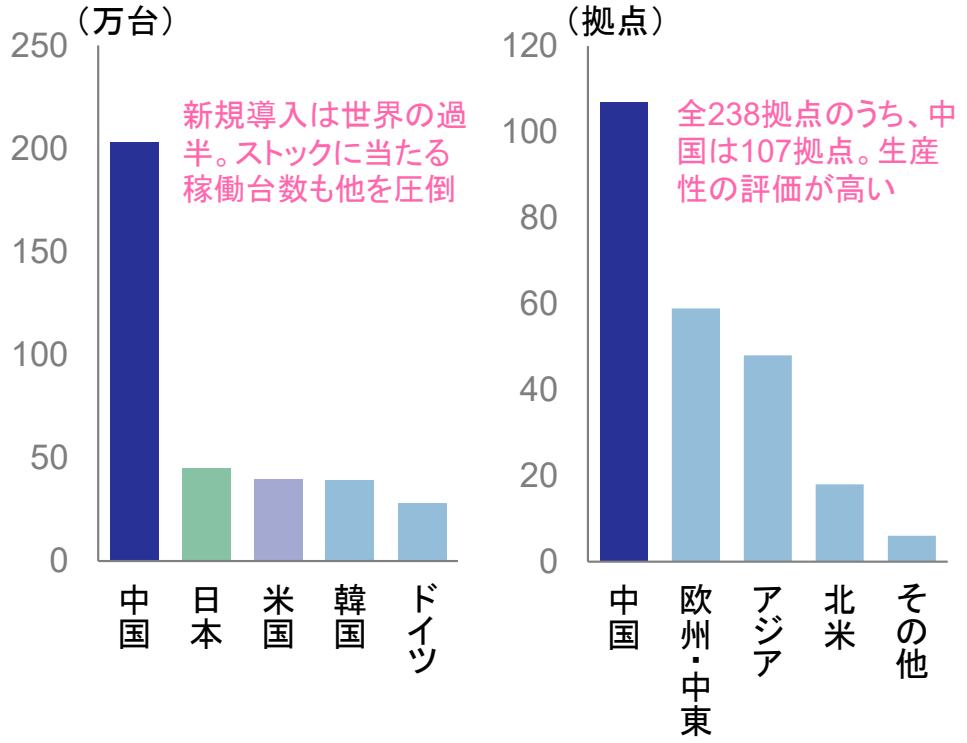
■ 中国の製造業は、政府の産業支援も背景に積極的な設備投資を行い、自動化と生産の効率化が急速に進展
― 産業用ロボットの新規導入台数（2025年）は35.4万台と世界（60.3万台）の過半を占め、稼働台数でも群を抜く
― 世界経済フォーラム（WEF）が認定するライトハウス（先進工場）拠点数で中国は最多。特に生産性の評価が高い

「中国式イノベーション」の特徴（筆者定義）



（出所）月岡（2025）より、みずほ総合研究所調査部作成

産業用ロボット稼働台数（左）とライトハウス拠点数（右）

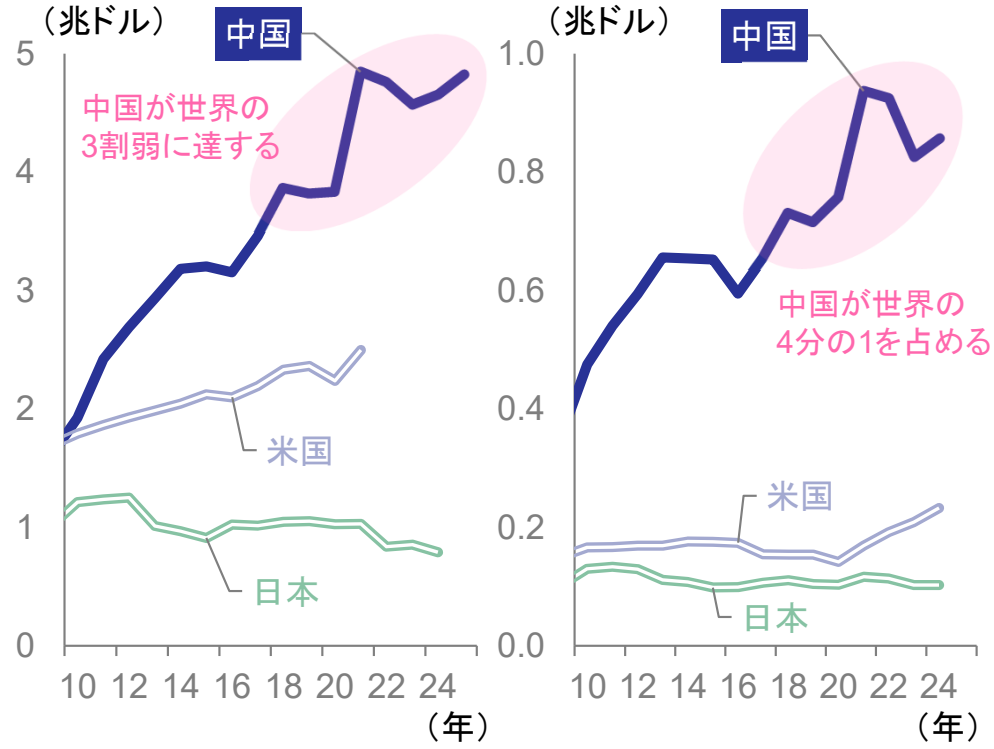


（注）ライトハウス拠点は、世界経済フォーラム（WEF）が選定する先進的な製造拠点を指す
（出所）国際ロボット連盟（IFR）、WEFより、みずほ総合研究所調査部作成

製造業付加価値は世界の3割弱を占める規模。貿易構造が高度化しつつある様子も

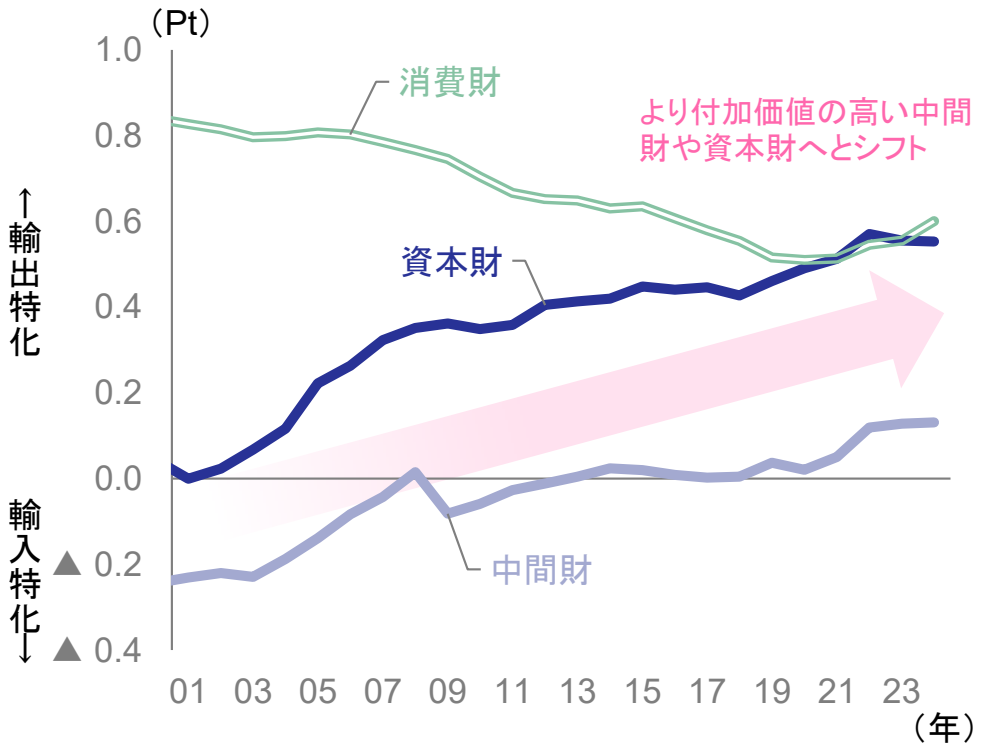
- 中国はすでに「世界の工場」の地位を確立。製造業付加価値（2025年）は4.8兆ドルと、世界の3割弱を占める規模
  - 中国の輸出額（2025年）は3.77兆ドルと、世界の14.4%を占める。貿易黒字も1.18兆ドルと圧倒的な大きさ
  - 輸出総額だけでなく、技術集約的なハイテク製品（航空、コンピューターなど）の輸出額も8,250億ドルと世界一
- 加えて、近年は貿易構造が消費財（最終財）中心から中間財や資本財へと高度化しつつある様子もうかがえる
  - より付加価値の高い製品の貿易特化係数（輸出入バランスから貿易品目の国際競争力を示す指標）が上昇傾向

製造業の付加価値額（左）とハイテク製品の輸出額（右）



（注）製造業の付加価値額における米国のデータは2021年まで
ハイテク製品は、航空、コンピューター、医薬、科学機器、電気機械
（出所）世界銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

製品用途別（BEC分類）の貿易特化係数



（出所）UN Comtradeより、みずほ総合研究所調査部作成

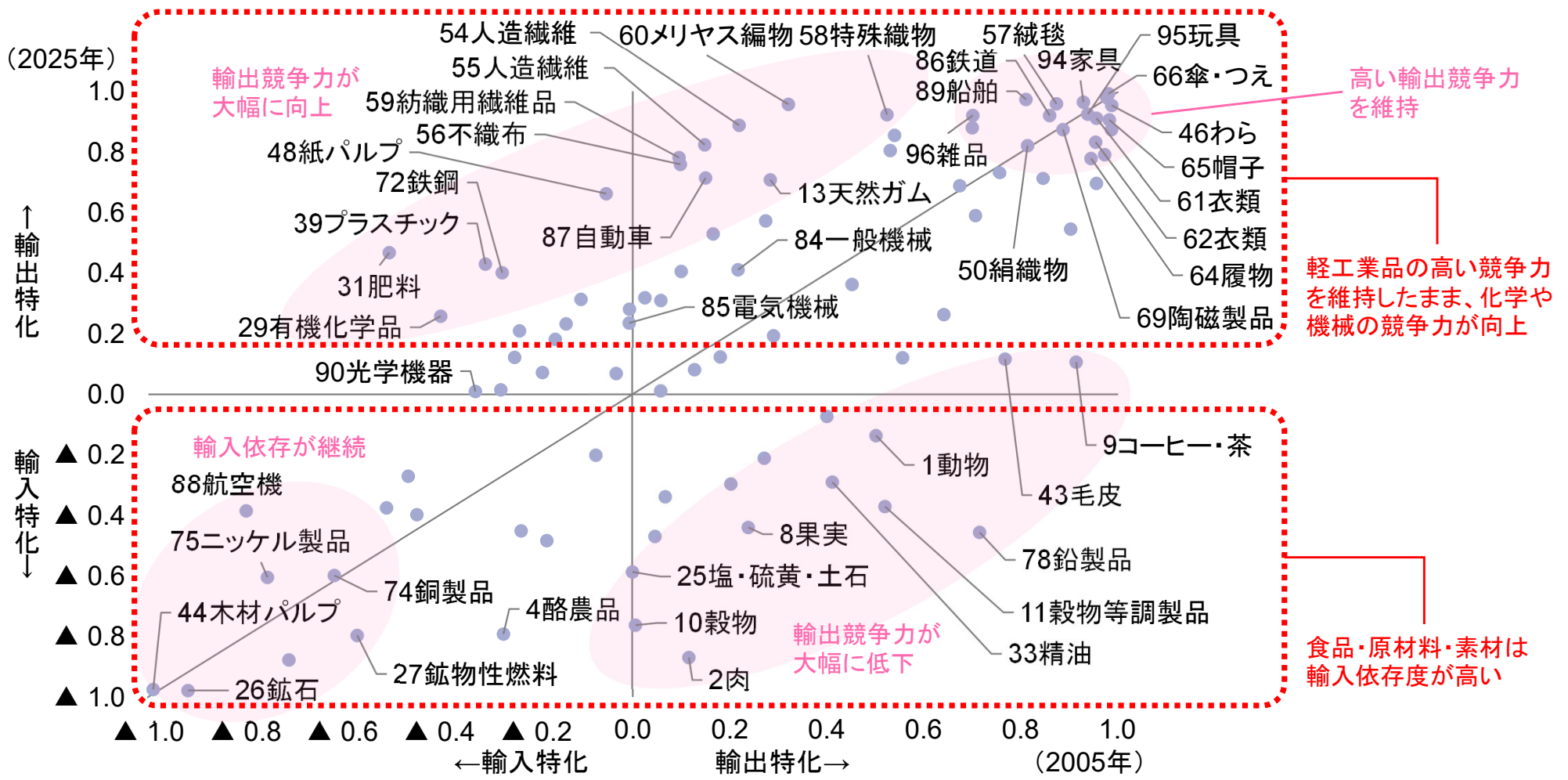
軽工業品の高い競争力を維持しつつ、技術力が必要な化学や機械でも競争力向上

■ 中国は、軽工業品の高い競争力を維持しつつ、技術力が必要な化学や機械などでも競争力を向上させている

— HSコード別の貿易特化係数を見ると、2025年は2005年と比較して輸出競争力が大幅に向上している品目が多い

— 他方で、食品・原材料・素材の多くは輸入に頼る。「世界の工場」における需要拡大や食の多様化などが背景に

HSコード別の貿易特化係数（2025年対2005年比）

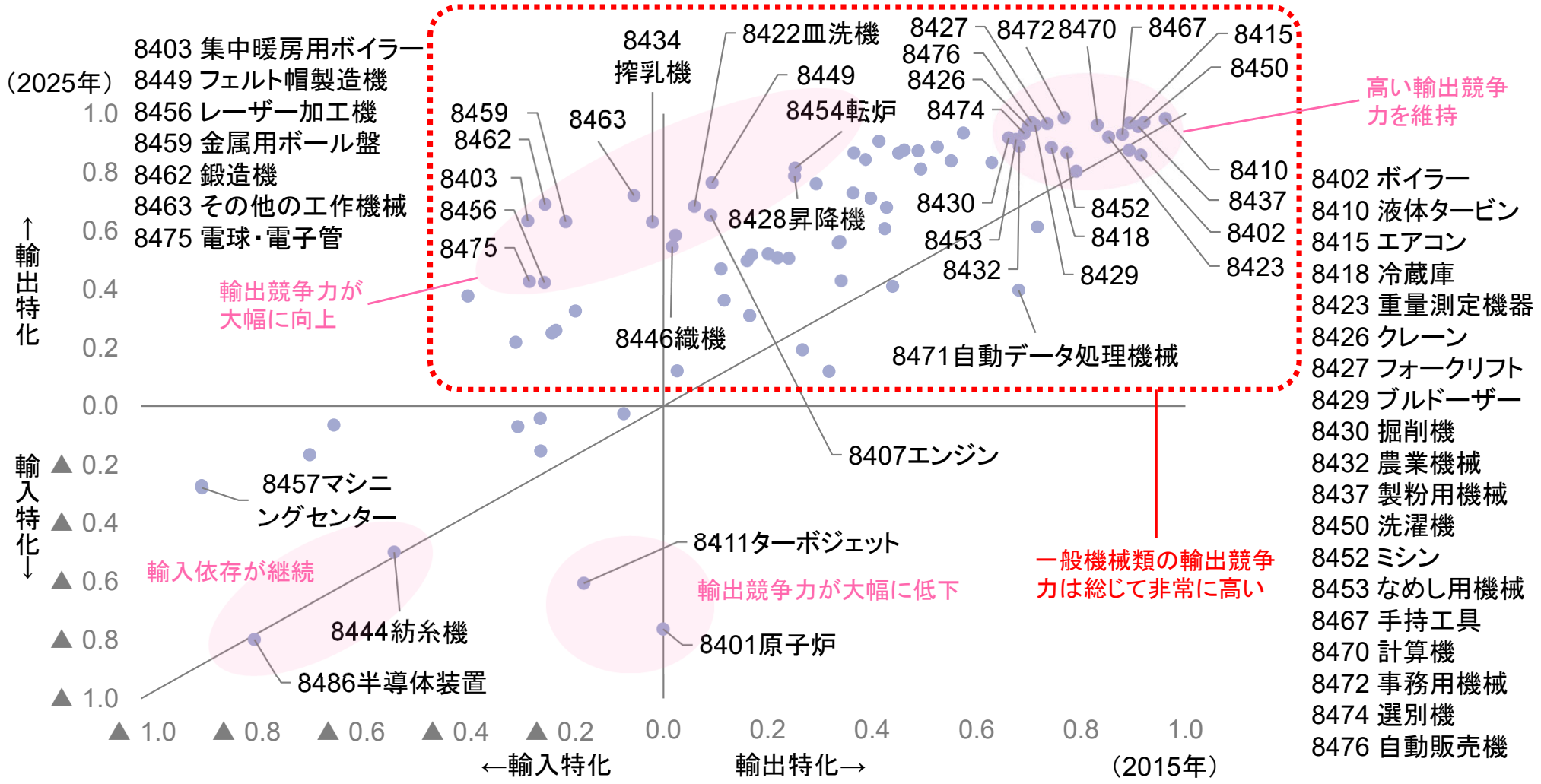


（出所）中国税関総署、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

【参考】一般機械類の競争力は総じて非常に高いが、特定品目で輸入依存から脱却できず

■ 一般機械類の輸出競争力は総じて非常に高く、10年前と比べて競争力が大幅に向上している品目も多い
— ただし、半導体装置やターボジェット、マシニングセンターなどの特定品目は輸入依存から脱却できていない

一般機械（84類）の貿易特化係数（HSコード4ケタ、2025年対2015年比）

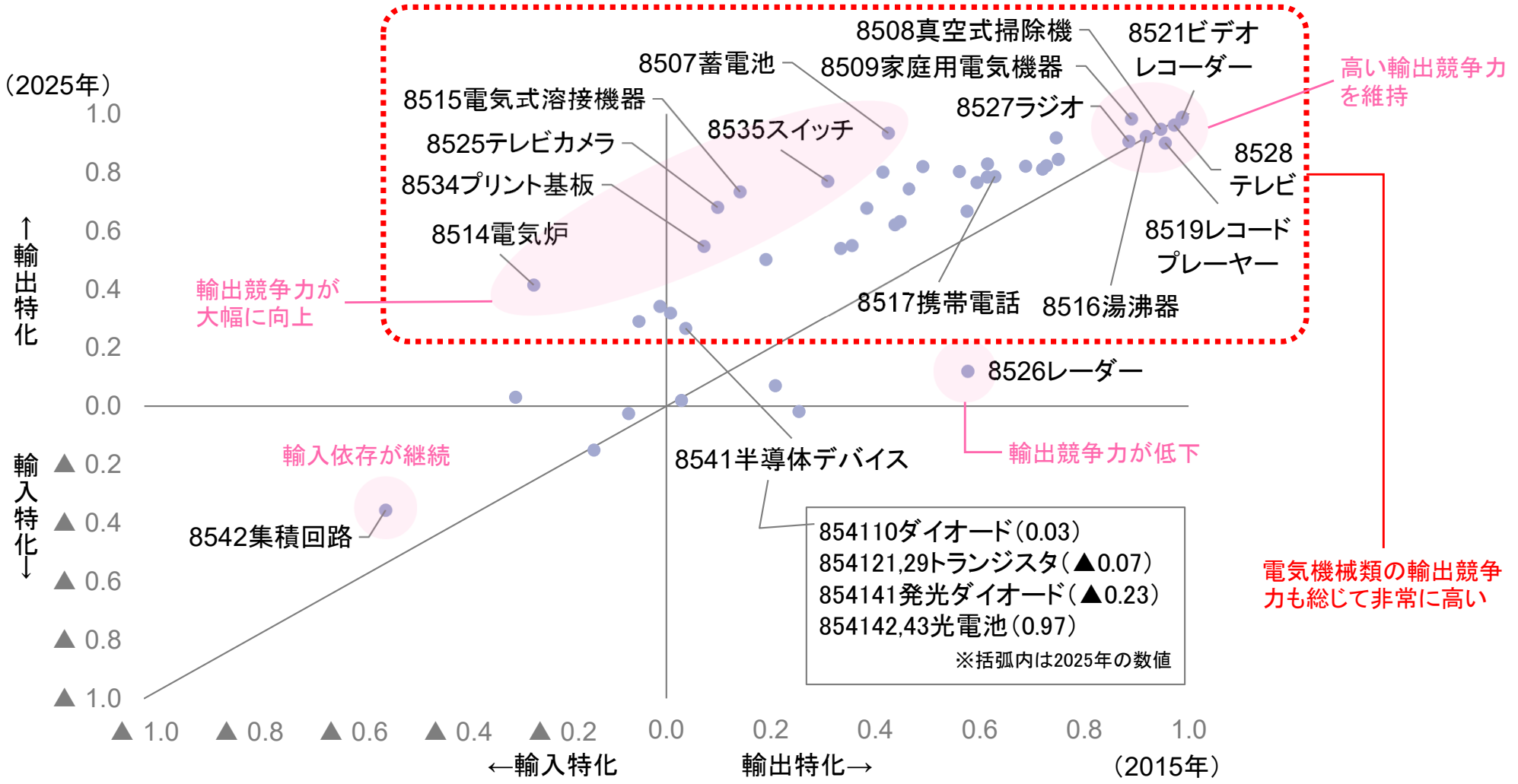


（出所）中国税関総署、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

【参考】電気機械類の競争力も総じて高いが、集積回路は先端品を中心に輸入頼み

■ 電気機械類の輸出競争力も総じて高く、10年前と比べて競争力が大幅に向上している品目も少なくない
— 集積回路は国産化を進め、レガシー半導体を輸出しているものの、先端品を中心に依然として輸入に頼る

電気機械（85類）の貿易特化係数（HSコード4ケタ、2025年対2015年比）

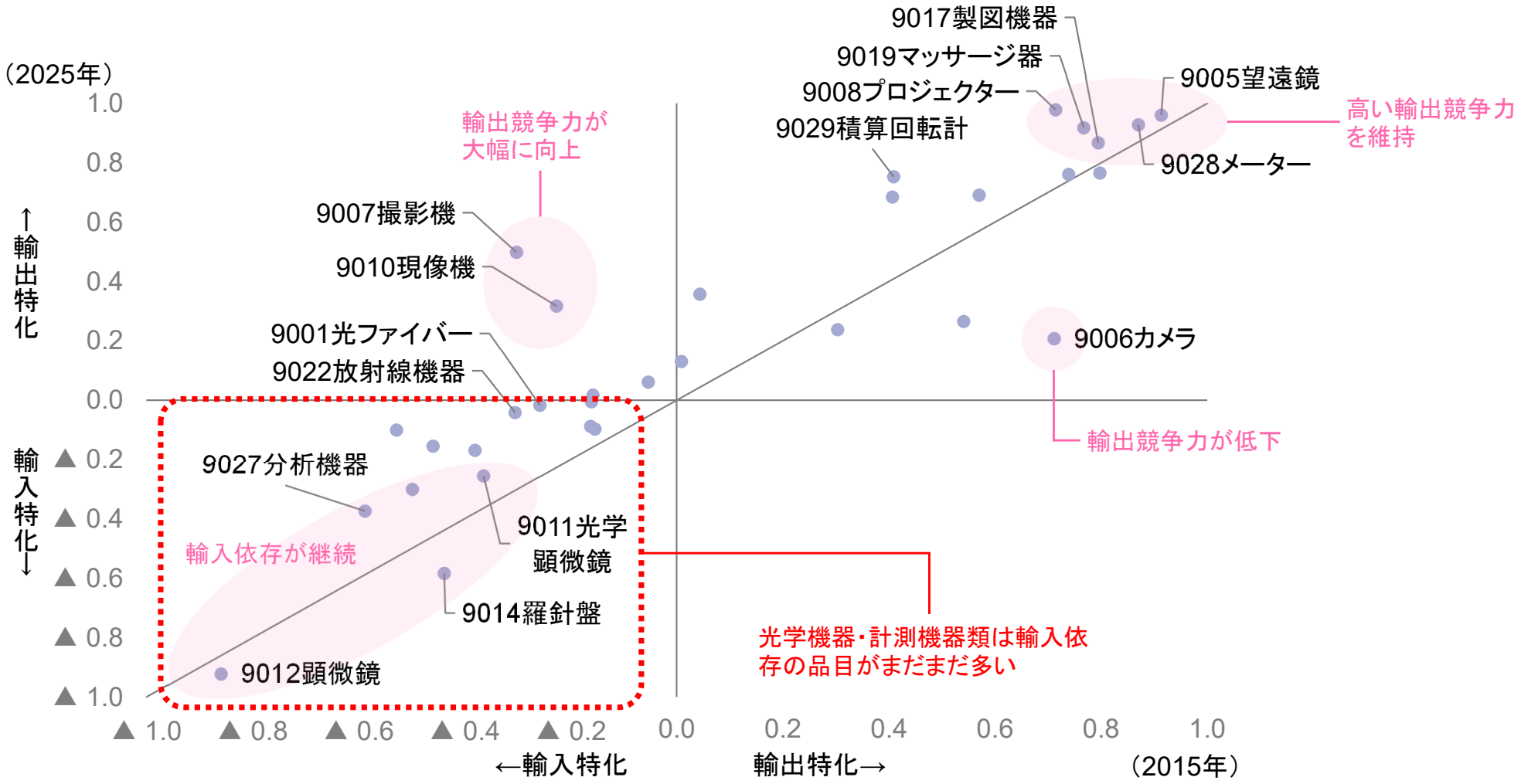


（出所）中国税関総署、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

【参考】光学機器・計測機器類は輸入依存の品目がまだまだ多い

■ 光学機器・計測機器類は、輸出競争力が非常に高いものもあるが、輸入依存の品目がまだまだ多い

光学機器・計測機器（90類）の貿易特化係数（HSコード4ケタ、2025年対2015年比）



（出所）中国税関総署、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

中国と先進国との輸出競合度が急上昇。自動車が最大の上昇要因

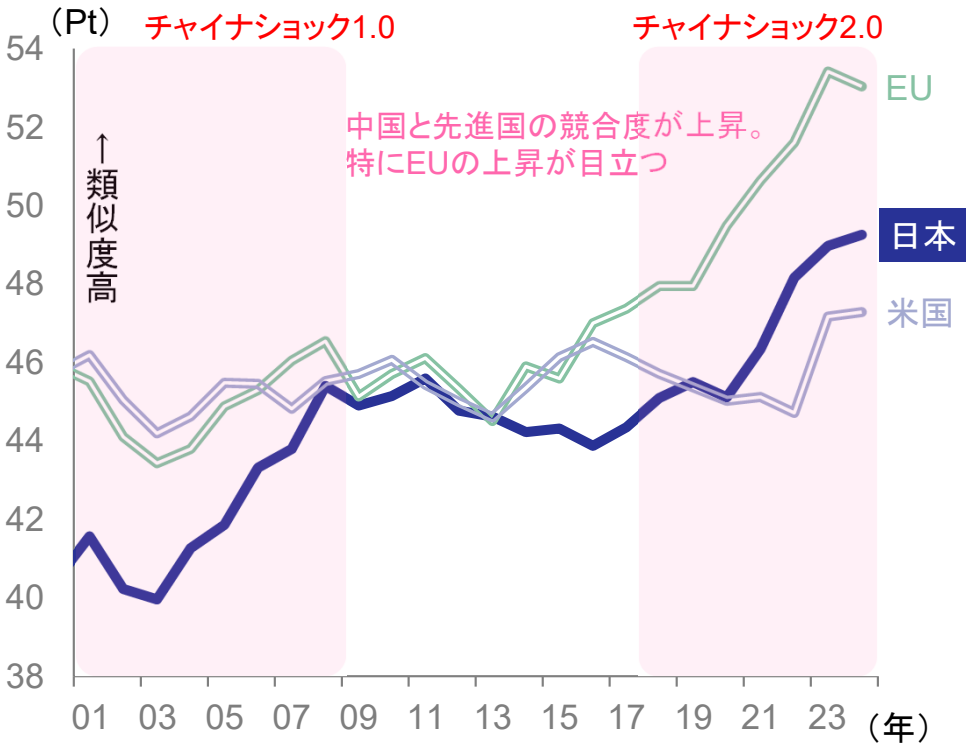
■ 中国と先進国の輸出類似度指数（ESI）は「チャイナショック2.0」で急上昇。両者の競合が強まっていることを示唆

— 日本は「1.0」と「2.0」の時期に、EUは2010年代中盤から「2.0」の時期にかけて、ESIが顕著に上昇

— 実際、EUは「2.0」の「震度」が大きく、中国製品の浸透による製造業の衰退が最も懸念されている地域

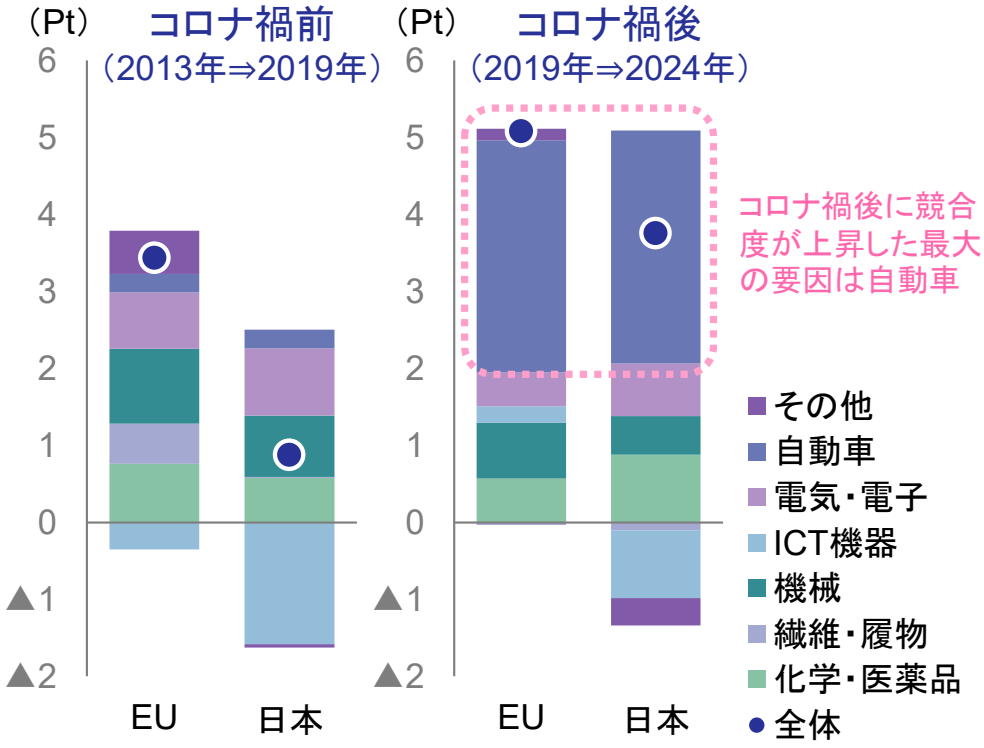
— 産業別に見ると、「2.0」では日本、EUともに自動車が最大の上昇要因になっていることが分かる

中国と先進国の輸出類似度指数（ESI）



（注）SITC品目別3ケタ分類より算出
（出所）UN Comtradeより、みずほ総合研究所調査部作成

ESI上昇の産業別寄与度（コロナ禍前、コロナ禍後）



（注）SITC品目別3ケタ分類より算出
（出所）UN Comtradeより、みずほ総合研究所調査部作成

「チャイナショック2.0」のもう一つの特徴は輸入の停滞。背景に「自立自強」の進展

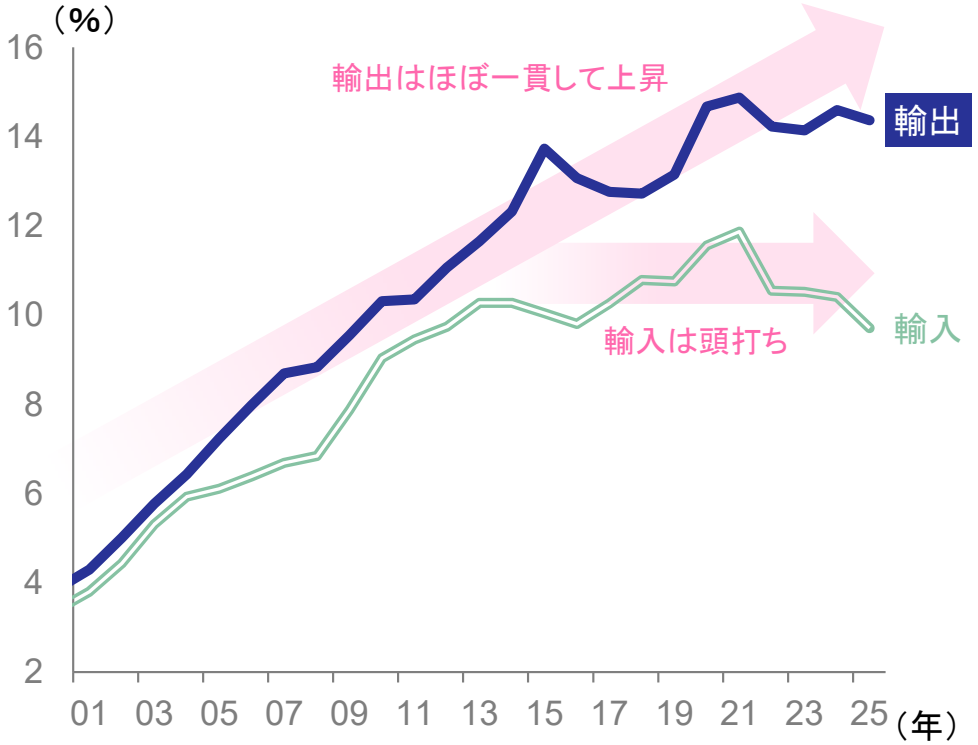
■ 「チャイナショック2.0」のもう一つの特徴は輸入の停滞。「自立自強」による輸入代替（国産化）の進展が背景に

— かつて加工貿易が主流であった頃は、輸出製品を生産するため中間財や資本財の輸入が増え、先進国にも恩恵

— 世界の輸出入に占める中国のシェアを見ると、輸出が「1.0」の頃からほぼ一貫して上昇しているのに対し、輸入は2010年代に入って頭打ちとなっていることが分かる

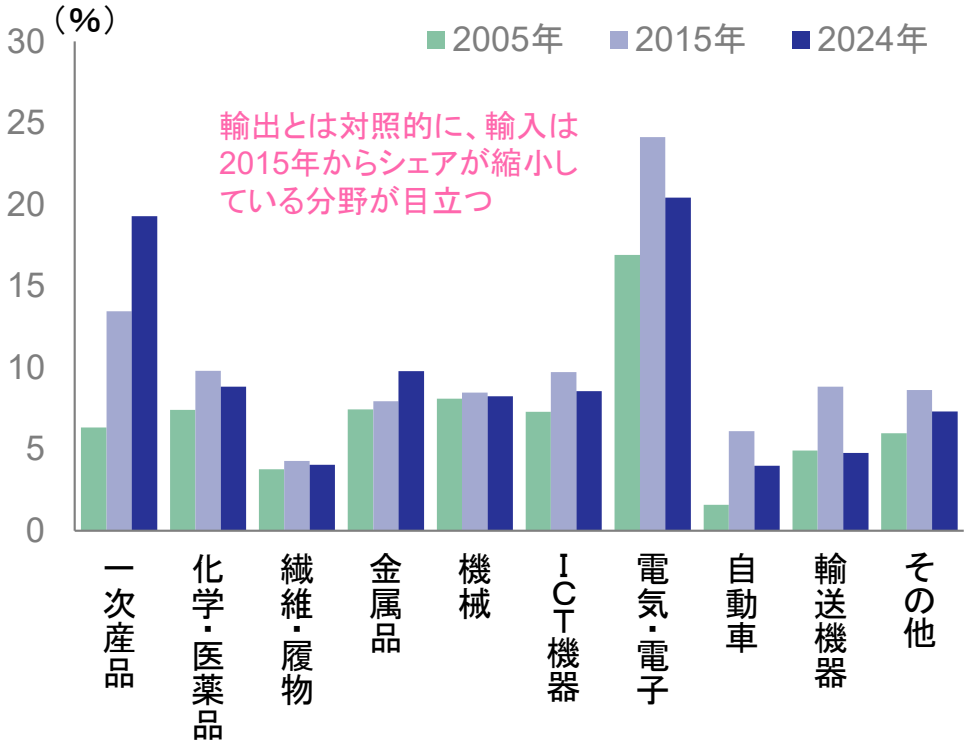
— 世界の輸入に占める中国のシェアを品目別に見ても、2024年は多くの業種で2015年からシェアが縮小傾向にある

世界の輸出入に占める中国の輸出入シェア



（注）輸出：中国の輸出総額／全世界の輸出総額
輸入：中国の輸入総額／世界の輸入総額
（出所）WTOより、みずほ総合研究所調査部作成

世界の輸入に占める中国のシェア（SITC品目別）



（注）SITC品目別2ケタ分類より算出
（出所）UN Comtradeより、みずほ総合研究所調査部作成

製品類似度は中国がEU、日本の輸出製品を必要としなくなっている可能性を示唆

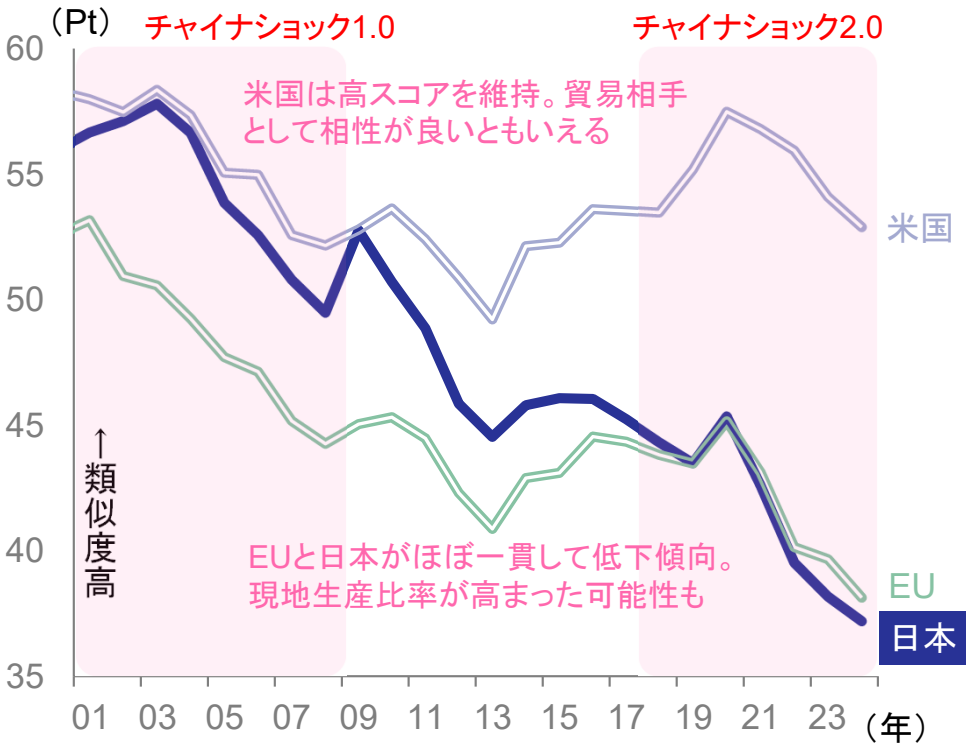
■ 中国の輸入品目と先進国の輸出品目を比較した製品類似度指数（PSI）は、EUと日本がほぼ一貫して低下傾向にある

— PSIの大幅な低下は、中国がEU、日本の輸出製品を以前ほど必要としなくなっている可能性を示唆。ただし、EU・日本企業が中国での現地生産比率を高めたため、PSIが押し下げられた可能性もあることに注意

— 他方、米国は高スコアを維持。米国は中国が必要とする食料・エネルギーの輸出が多いためと考えられる。貿易相手として相性が良いともいえるが、実際には貿易戦争を受けて中国は米国からの輸入を抑制

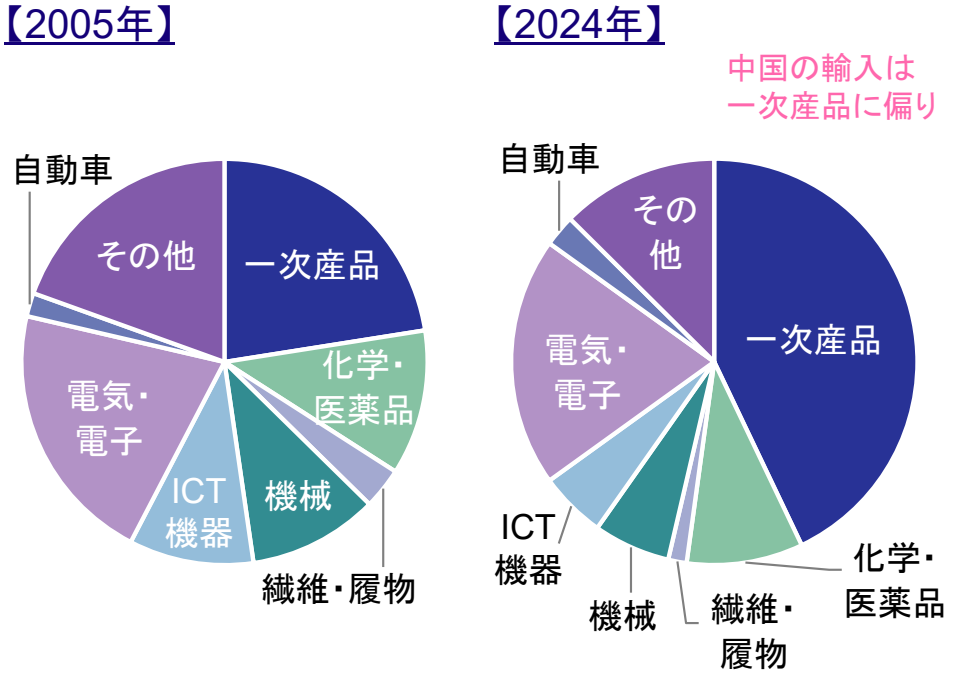
— 中国の輸入は近年、一次産品に偏り。裏を返せば、あらゆる製品を自国で生産する傾向が強まっているともいえる

中国の輸入と先進国の輸出の製品類似度指数（PSI）



（注）SITC品目別3ケタ分類より算出
（出所）UN Comtradeより、みずほ総合研究所調査部作成

中国輸入の製品分類別シェア



（注）SITC品目別3ケタ分類より算出
（出所）UN Comtradeより、みずほ総合研究所調査部作成

1. 「チャイナショック2.0」とは何か

2. 「チャイナショック2.0」に揺れる欧州とASEAN

3. 「チャイナショック2.0」に相対する世界

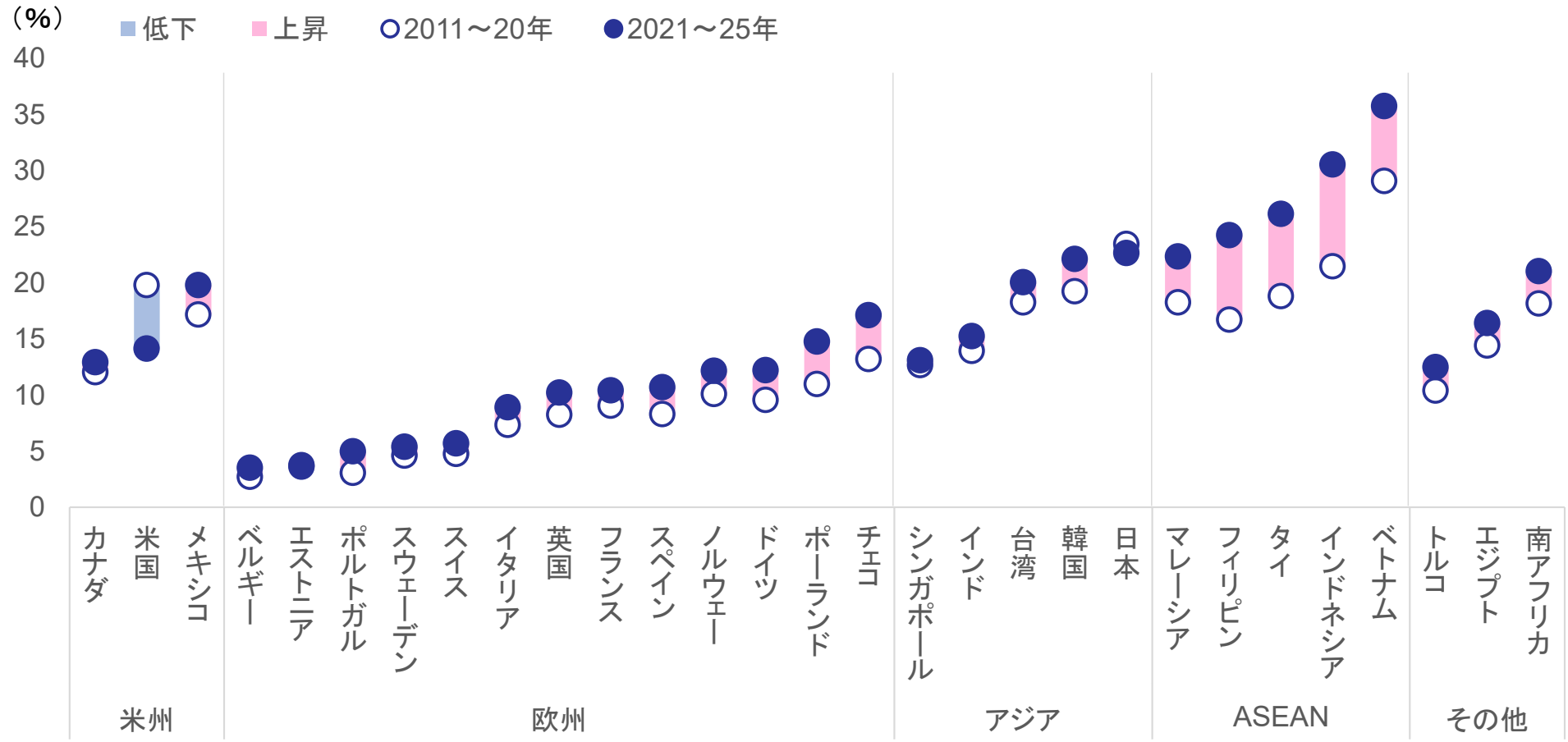
欧州やASEANを中心に中国製品の浸透が進む

■ 輸入財の中国産品比率は、ASEANを筆頭に、東欧、中南米などの地域で上昇

— 財輸入の対中依存度を2010年代・2020年代で比較すると、幅広い国・地域で依存度が高まる傾向

— 地域間で比較すると、ASEANで最も対中依存の強まりが顕著。欧州も東欧やドイツ、スペイン等でも依存度が高まる

輸入財の中国産品比率



（注）各ドットプロットは各期間内の輸入総額における対中輸入額の比率を示したもの
（出所）各国・地域統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：対中輸入増・輸出減を受けて、欧州の貿易不均衡は拡大

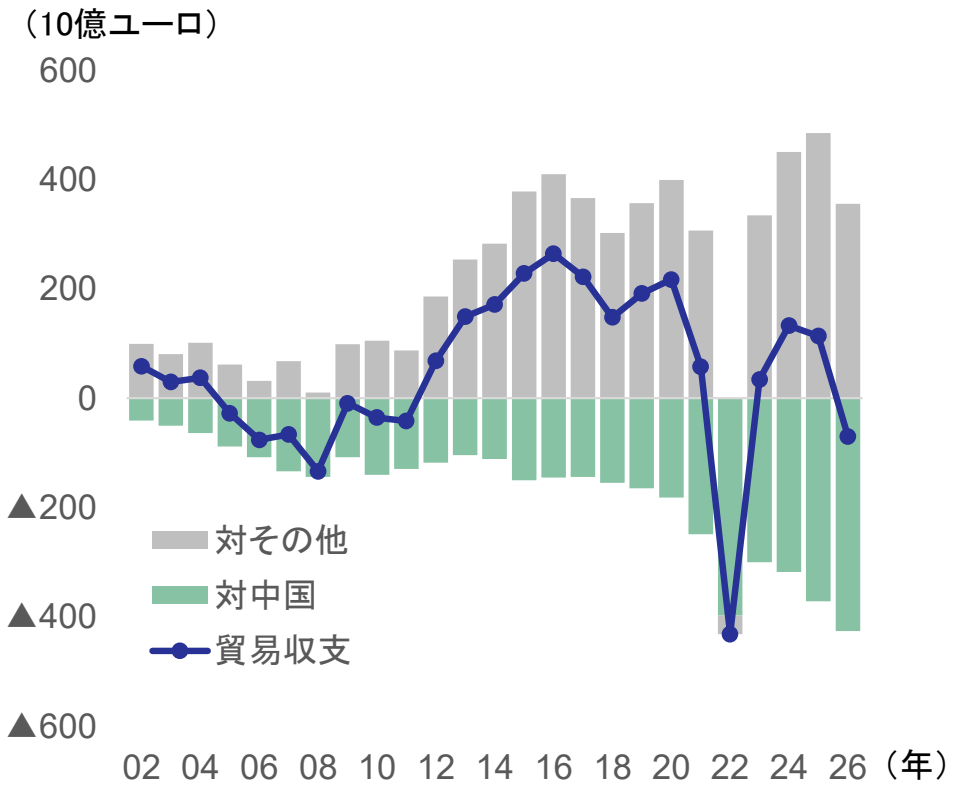
■ EUの貿易収支は、対中赤字が拡大

— 対中貿易赤字は2020年代に入り顕著に拡大し、EU全体の貿易収支を下押し。フォンデアライエン欧州委員長は、1日あたり10億ユーロに達した対中貿易赤字について「構造的な問題で、持続不可能」との認識を示す

■ 中国からの輸入品は分野を問わず浸透

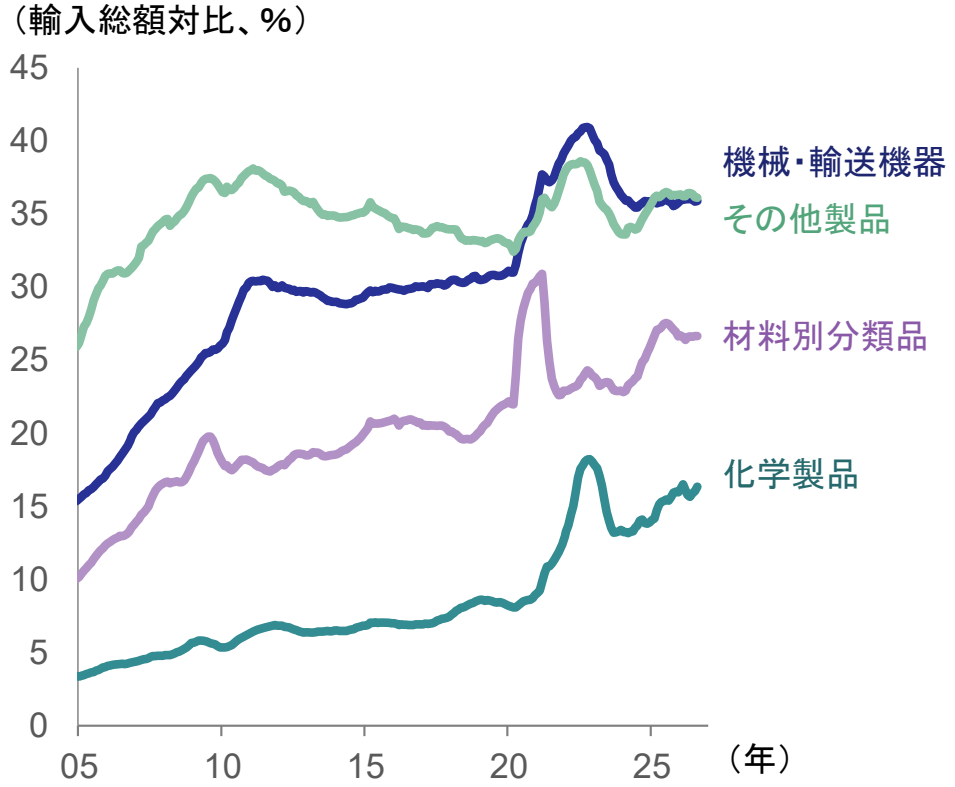
— 最も輸入額が大きい機械・輸送機器のほか、近年は化学製品などでも輸入の対中依存度が高まる

EU：貿易収支



（注）中国は香港を除く。2026年は8月時点実績を年率換算したもの
（出所）Eurostat、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

EU：輸入財の対中依存度（主要品目）



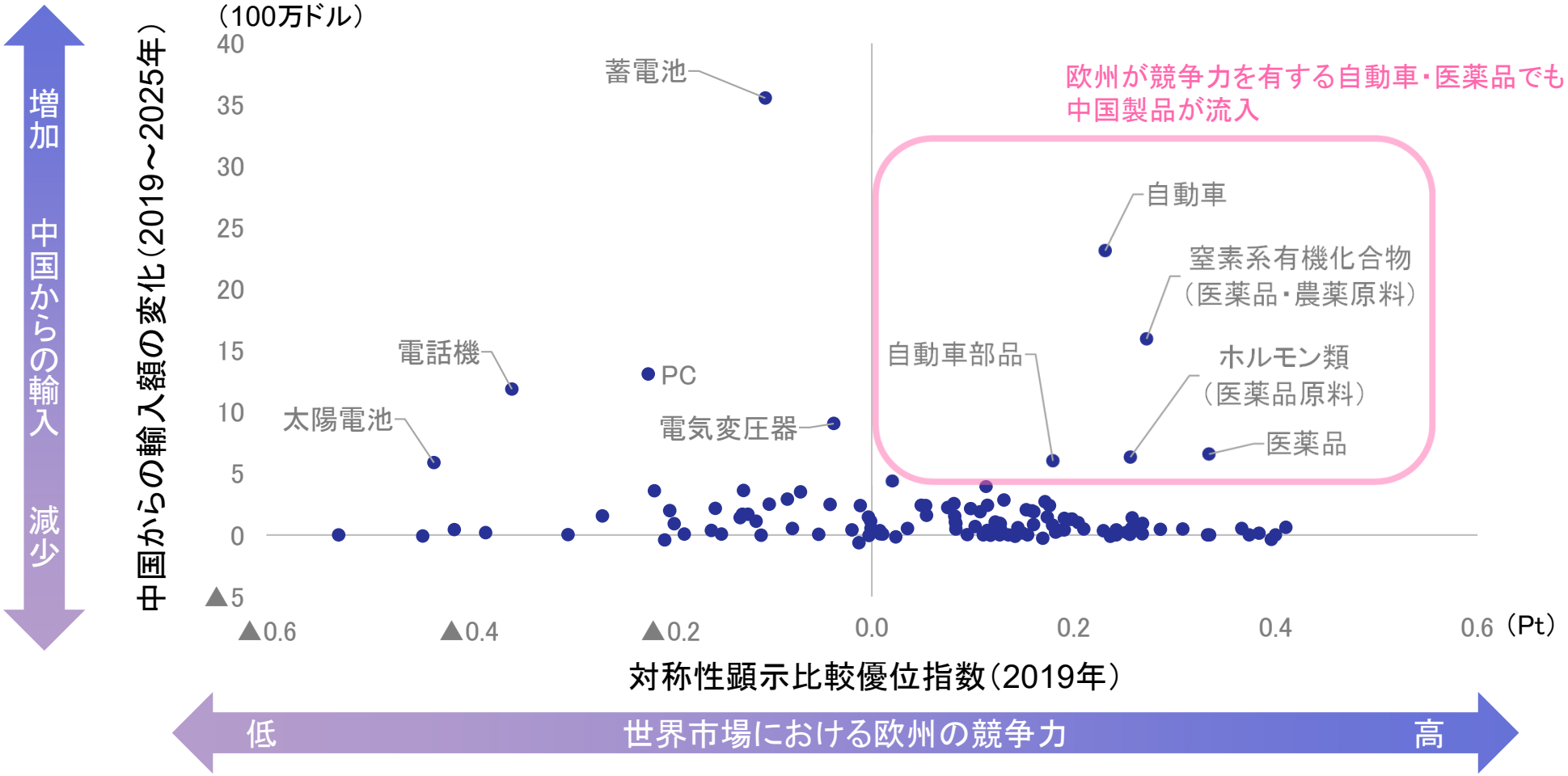
（出所）Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：競争力を有する自動車・医薬品分野でも中国製品のプレゼンスが拡大

■ 中国からの輸入は、欧州の競争力が相対的に低い品目に限らず、幅広い分野で増加

— 中国から蓄電池や太陽電池、電話機などの輸入が増加するなか、自動車や医薬品など、欧州が国際競争力を有する分野でも中国製品の流入が進展

欧州の競争力と対中輸入額の変化



（注）HS4桁分類に基づき試算。対象はEUの世界輸入額が上位10%に属する品目に限定。対称性顕示比較優位指数（RSCA）：顕示比較優位指数（RCA）を、値が▲1～＋1の値をとるように標準化したもの。RCA指数は、EUの輸出のうちある製品が占める比率が、世界全体の当該製品輸出の比率と比べてどの程度大きいかを計測したもの

（出所）UN Comtradeより、みずほ総合研究所調査部作成

【参考】欧州：自動車産業では、輸出減少と輸入品の流入増加が顕著な競争圧力に

■ 欧州の対中自動車貿易収支は、2020年代に入り急速に悪化

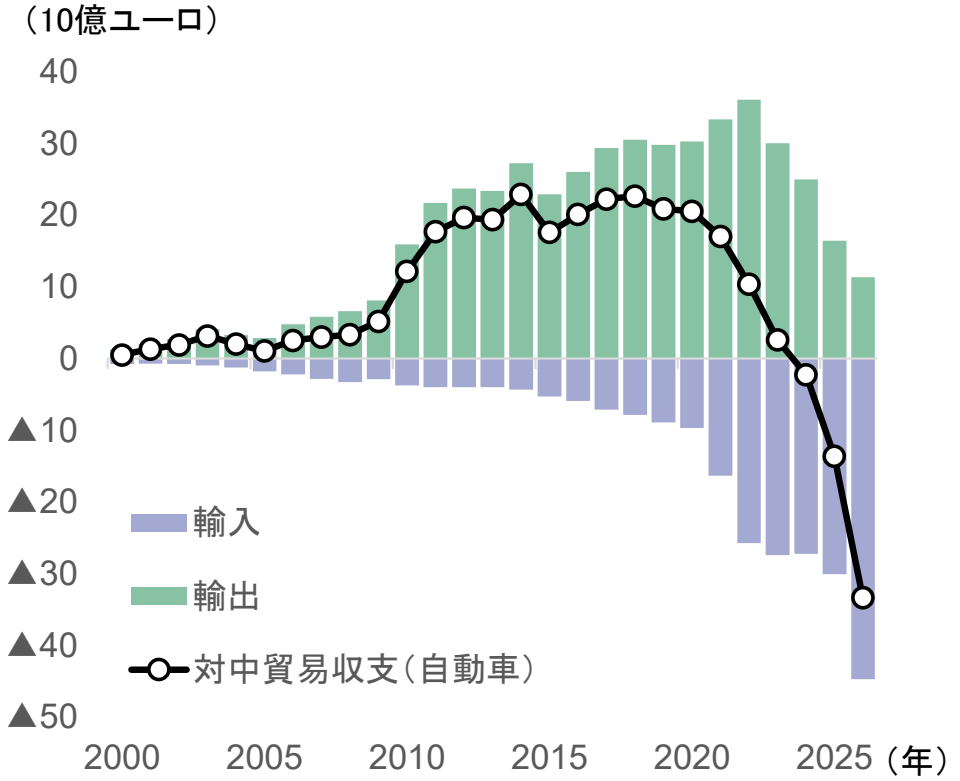
— 中国国内の需要停滞を受けた輸出減少と、中国製EVの輸入増加のもと、自動車貿易の対中収支は大幅な赤字に

— 新車販売に占める中国系メーカーの存在感も拡大。欧州自動車工業会（ACEA）によれば、中国系メーカーの新車市場シェア（乗用車）は、2025年の6.7%から、2026年には10.6%へと上昇（※1～9月期計）

■ 2024年に中国製BEVの輸入関税を引き上げて以降、BEV輸入台数が伸び悩む傍ら、ハイブリッド車の輸入が急増

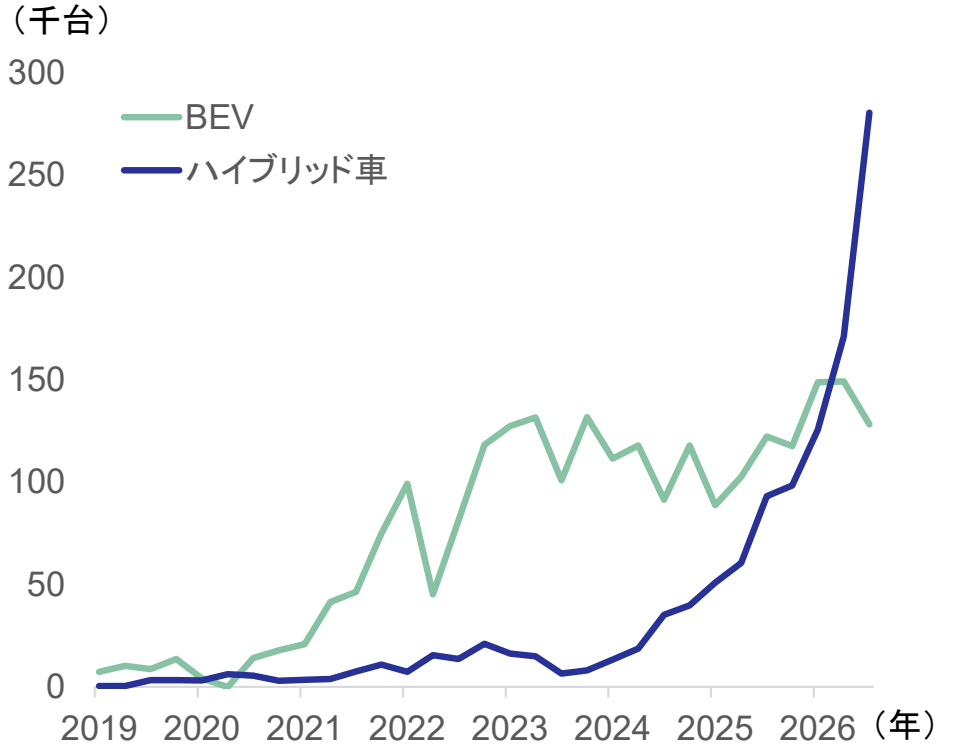
— 2026年10月には、中国がハイブリッド車の輸出を抑制することでEUと合意

EU：対中貿易収支（自動車関連製品）



（注）HS87類の貿易額。2026年は8月時点の年初来累計前年比により延伸したもの
（出所）Eurostat、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

EU：電気自動車の対中輸入台数

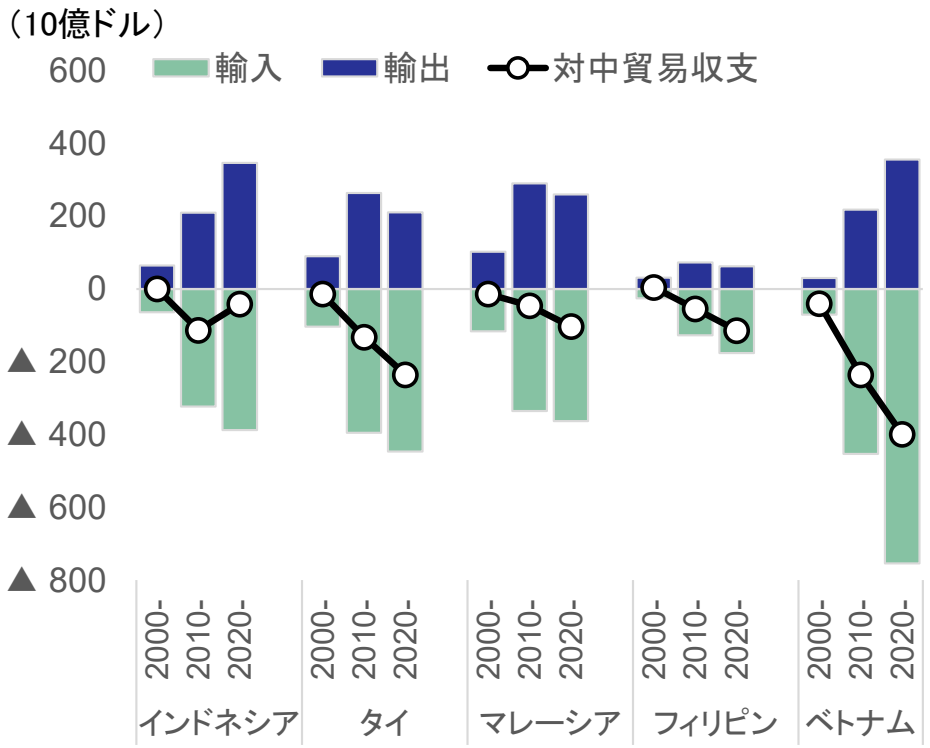


（注）BEV：バッテリーEV、ハイブリッド車：HV、PHEVの合計。2026年は7月時点の年初来累計前年比により延伸したもの
（出所）Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

ASEAN：輸出入ともに対中貿易が拡大、収支は悪化が継続。輸入依存度は幅広に高まる

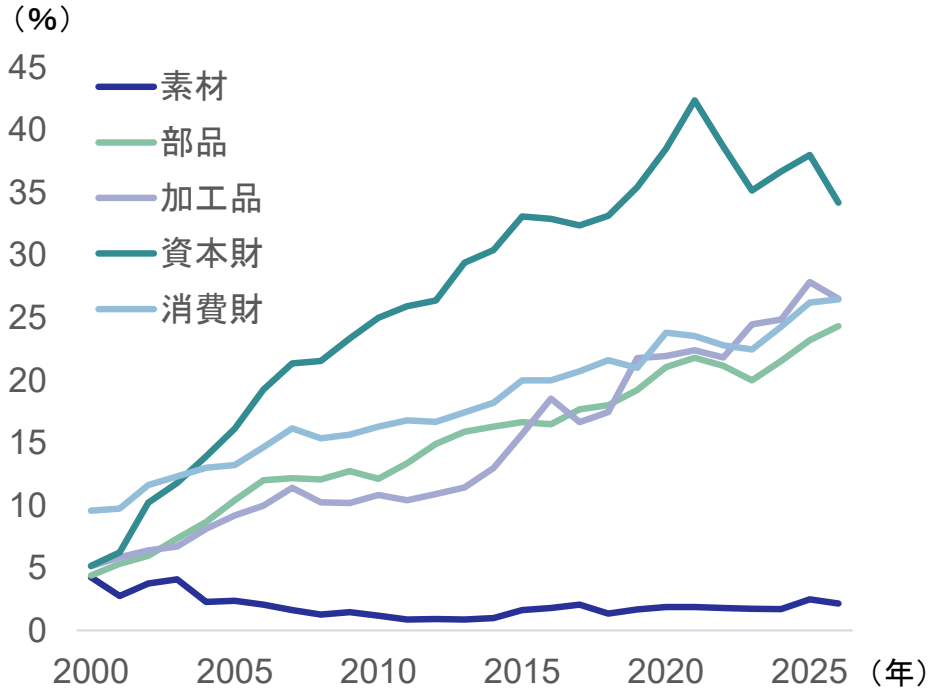
- ASEAN5では、中国との貿易が拡大。輸入の増勢が強く、収支は赤字が悪化傾向
  - ASEAN5各国の対中貿易収支は赤字が拡大。輸出の増勢は地域によりまちまちなものの、輸入は全地域で増加
- 輸入の対中依存度は、最終財、中間財を問わず幅広に高まる
  - 生産段階別の対中輸入依存度は、資本財をはじめ、消費財や部品・加工品等の中間財など、幅広い生産段階の輸入財において上昇傾向

ASEAN5：対中貿易収支



（注）2020年代は2025年末時点の値
（出所）各国統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

ASEAN5：輸入財の対中依存度（生産段階別）

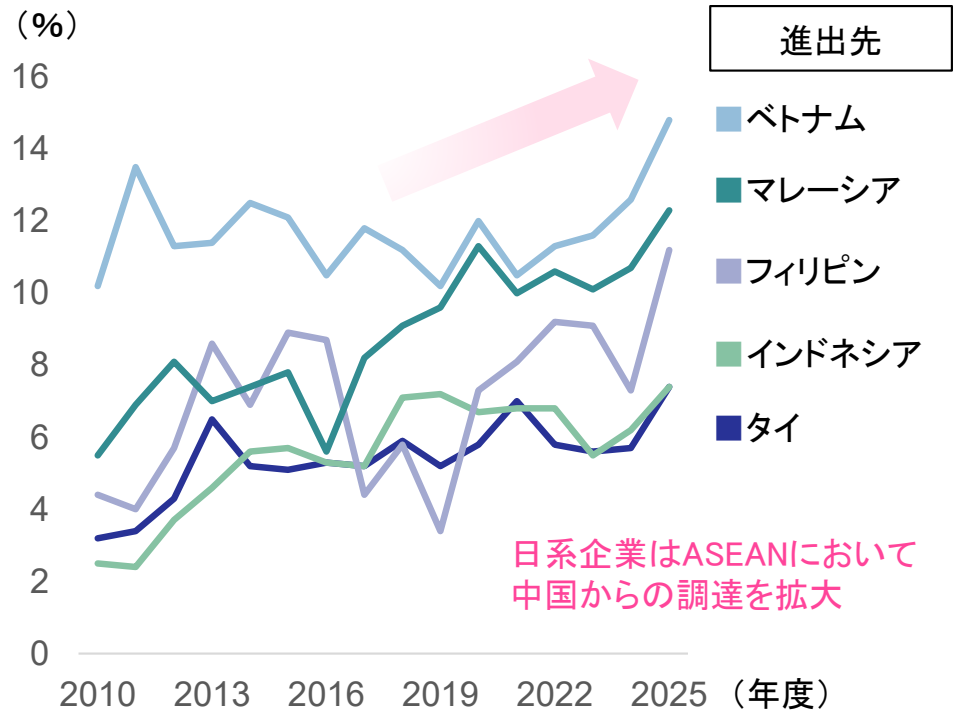


（注）Global Trade Atlasの月次輸入データ（HS6桁ベース）を、RIETI-TIDの生産段階分類により分解したもの
（出所）Global Trade Atlas、RIETI-TIDより、みずほ総合研究所調査部作成

ASEAN：中国からの中間財輸入拡大は、グローバル供給網への参加がドライバーに

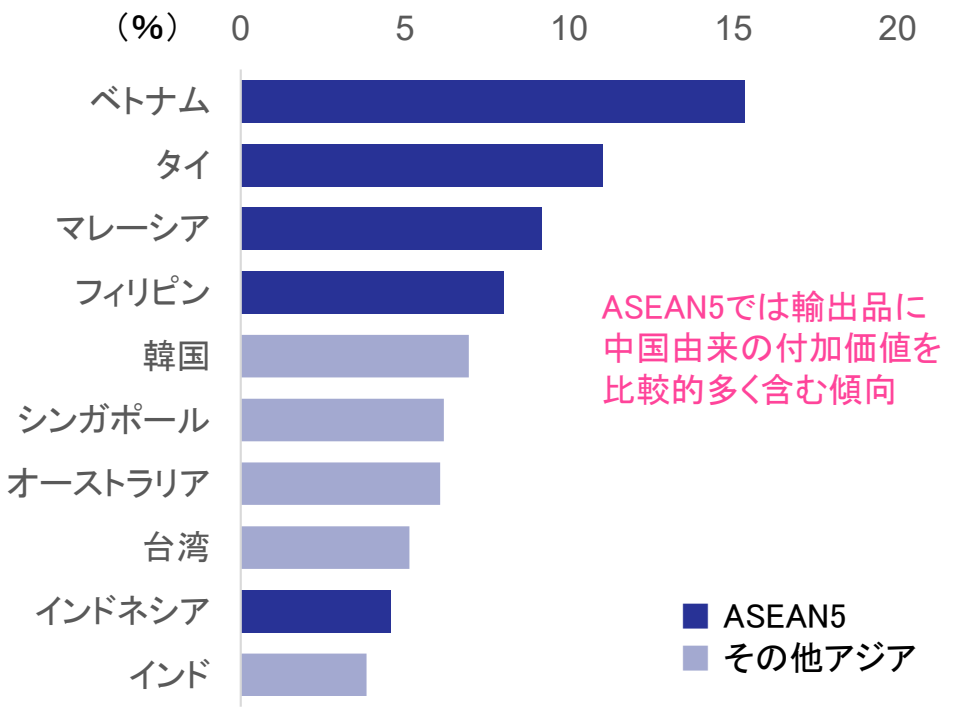
- 過去20年間でASEANはグローバル供給網への関与が深化。その過程で、中国との貿易関係が相互に強まってきた経緯
  - 労働力等の製造コストが安価なこと、米国が中国産品の排除姿勢を強めたことなどが、ASEAN供給網の拡大を後押し
  - 実際、ベトナム等では、輸出品の大宗が外国資本参加企業による製造品に該当。日系のASEAN進出企業も、中国からの部材調達率を高める傾向（JETRO調査より）
- ASEANの輸出型製造業では、輸出製品中の中国産品投入が大
  - 付加価値貿易データ（TiVA）によれば、マレーシア、タイ、ベトナムの輸出製品付加価値額は10～15%が中国由来に

日系ASEAN進出企業の中国製品調達率



（注）2010年度、および2017年度の回答は製造業企業のみ
（出所）JETRO「海外進出日系企業実態調査　アジア・オセアニア編」より、みずほ総合研究所調査部作成

輸出製品の付加価値構成：中国由来の比率（2022年）



（出所）OECD TiVAより、みずほ総合研究所調査部作成

ASEAN：輸出品サプライチェーンにとって、中国からの輸入中間財は必需品に

- ASEAN5において、加工品や部品の輸入は、3～4割の品目で中国依存度が50%を超える
  - ASEAN5の輸入品のうち、加工品は4割、部品は3割程度の品目で、中国依存度が50%を超える
  - とりわけ、繊維製品や電気機械、家電製品の輸入部材において、中国産品への依存度が高い傾向
- 対中依存の中間財のうち、電気機械や精密機械の部材・部品は、世界的にみても中国産品のシェアが大
  - これらの部品類は、中国以外のASEAN域内や第三国からの代替調達が困難である可能性

ASEAN5：中国依存度が高い品目数（中間財）

中国依存が50%超の品目数、%	中間財		
	素材	加工品	部品
全品目	14	41	29
食料品	7	16	-
繊維製品	26	62	75
パルプ・紙・木	14	25	31
化学・プラスチック	13	31	-
石油・石炭	10	20	-
窯業・土石	25	46	-
鉄鋼・非鉄・金属製品	6	47	29
一般機械	-	0	22
電子機器	-	33	18
電気機械	-	67	34
家庭用電気機器	-	71	44
輸送機械	-	-	33
精密機械	-	57	31
玩具・雑貨	-	45	20

加工品や部品の3～4割で中国が主たる調達先に

繊維系材料や電気機械、家電、精密機器等の部材が中国依存

電気機械の部材や精密機械部品は世界的に中国依存

（注）Global Trade Atlasの月次輸入データ（HS6桁ベース）を、RIETI-TIDの生産段階分類により分解したもの。2025年時点
（出所）Global Trade Atlas、RIETI-TIDより、みずほ総合研究所調査部作成

中国産品の世界シェア（中間財）

中国産品の世界シェア、%	中間財		
	素材	加工品	部品
全品目	8	21	36
食料品	12	6	-
繊維製品	12	15	16
パルプ・紙・木	6	19	-
化学・プラスチック	58	36	14
石油・石炭	21	18	-
窯業・土石	1	18	23
鉄鋼・非鉄・金属製品	0	16	-
一般機械	-	24	4
電子機器	-	28	14
電気機械	-	38	17
家庭用電気機器	-	-	19
輸送機械	-	23	42
精密機械	-	31	45
玩具・雑貨	-	-	20

（注）Global Trade Atlasの月次輸入データ（HS6桁ベース）を、左図と同様に分解したもの。世界の貿易額からはASEAN5を除外。2025年時点
（出所）Global Trade Atlas、RIETI-TIDより、みずほ総合研究所調査部作成

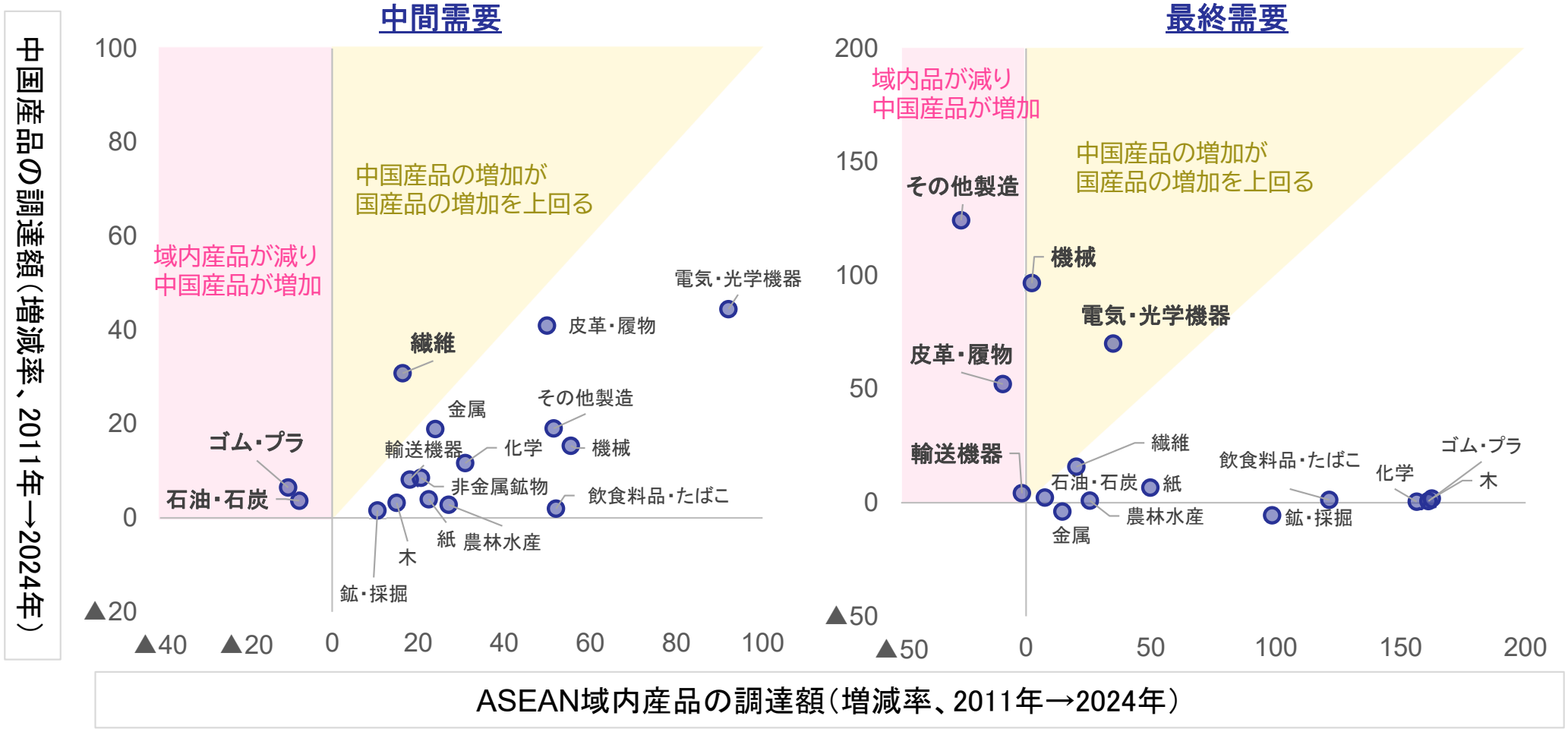
ASEAN：一方、中国産品とASEAN域内産品の競合は強まる傾向

■ 素材や消費財、機械・電気機器等では、中国製品がASEAN域内産品を圧迫。最終需要で競合する分野が多い傾向

— 上記分野では中国産品の供給増と域内産品の供給減が同時に発生。中国産品が域内産品を上回って増加する例も

— 中間需要は3分野が該当。一方、最終需要では5分野が該当し、消費財等の部門でより強く競合している可能性を示唆

ASEAN5：国産品・中国産品の調達額変化の比較



（注）ADBの国際産業連関表（実質ベース、2010年基準）をASEAN5の国際産業連関表へと加工し、中間投入・最終需要品それぞれにおける国産品・中国産品の金額を求めたもの

（出所）ADBより、みずほ総合研究所調査部作成

欧州、ASEANは域内産業保護のための貿易措置を実施

■ EUは中国製品の流入拡大を背景に、貿易措置を積極化

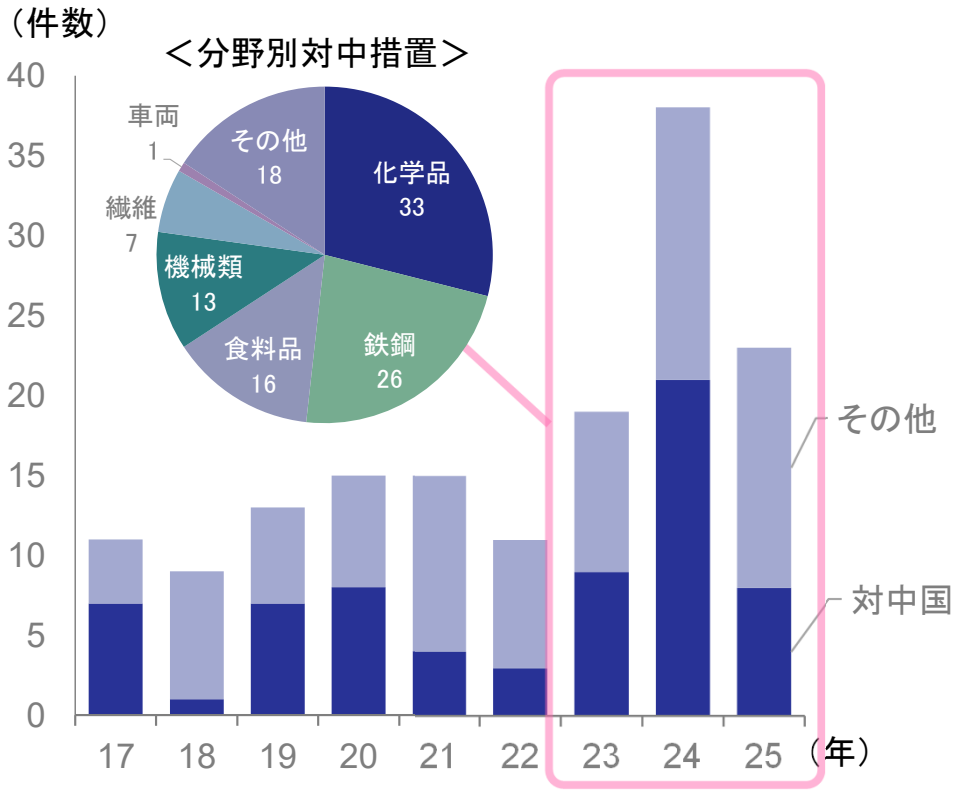
— 対中貿易措置は2023年以降に増加。化学品や鉄鋼など幅広い品目が対象。2024年には中国製EVへの追加関税を発動。当時は報復を懸念するドイツ自動車業界などが反対し、加盟国間で意見が対立

— 一方、直近ではドイツも保護主義路線へと徐々にシフト。背景には主力産業である自動車業界による路線変更

■ ASEANも貿易保護措置を拡大する傾向。鉄鋼製品等へのアンチダンピング・セーフガードのほか、越境ECへも対応を拡大

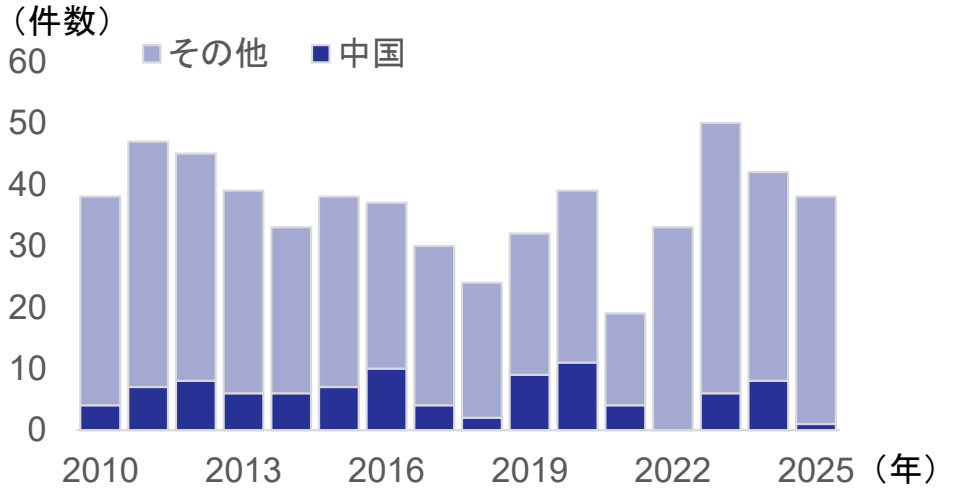
— ただし、対中貿易措置の比率は目立って高まらず。外交関係への配慮から、中国以外の地域も含む形で規制を強化

EU：貿易措置実施件数



（注）AD・CVD関税等の実施件数。発動日ベース。分野別は2023～2025年の合計
（出所）WTO“Trade Monitoring Database”より、みずほ総合研究所調査部作成

ASEAN5：貿易措置実施件数



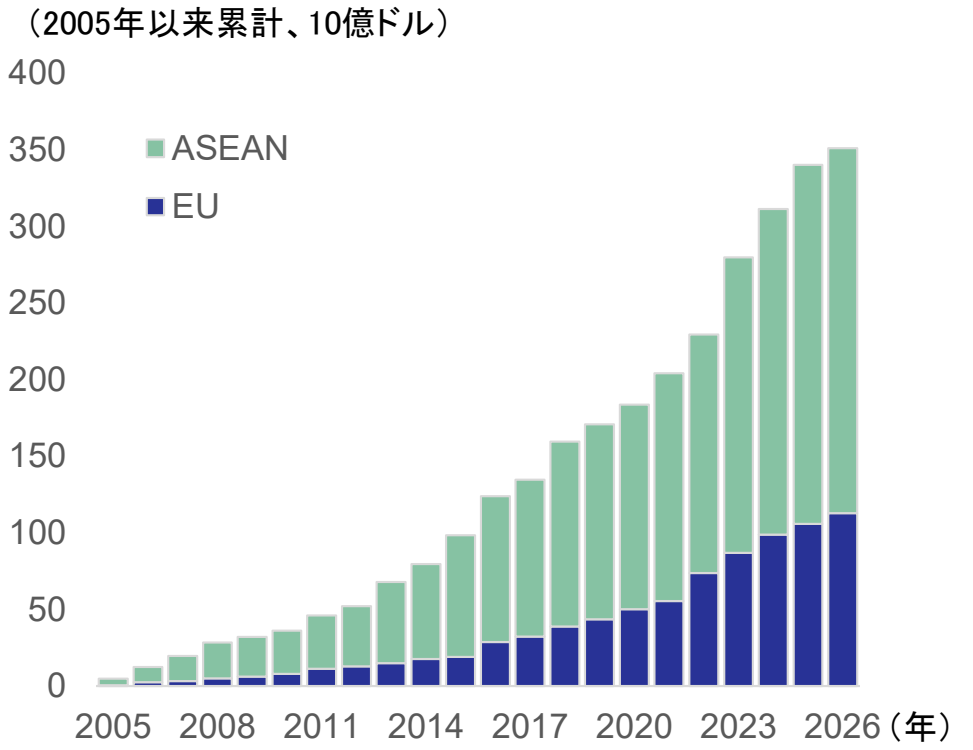
越境EC・少額輸入品向け制度変更	
マレーシア	少額輸入品に売上税（10%）を導入
ベトナム	少額輸入品向けのVAT免税を廃止
タイ	少額輸入品関税の免税を廃止
インドネシア	越境EC輸入品への最低価格規制を導入（100USD/1単位）

（注）AD・CVD関税等の実施件数。発動日ベース
（出所）WTO“Trade Monitoring Database”、各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

貿易措置等の環境変化に伴い、中国企業が現地生産に向けた投資を活発化させている可能性

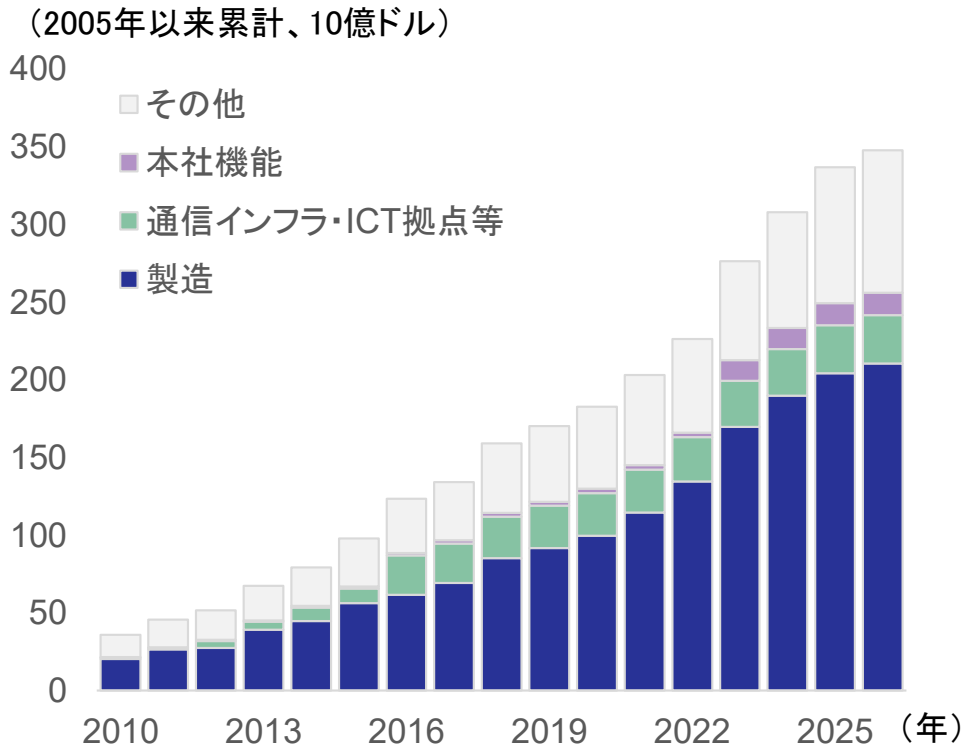
- fDi Marketsデータによれば、中国企業の欧州・ASEAN向け投資は拡大傾向。2023年以降に増勢が加速
  - EUではスペイン、ハンガリー、ドイツ、フランス、ASEANではインドネシア、マレーシアが主要な投資先に
- 活動形態別にみると、欧州・ASEAN向け投資の多くは製造が中心。中国企業による現地生産活動の拡大を示唆
  - 製造業の中では、電子部品や金属、自動車製造（本体）が中心。かつ、近年は新規の投資案件が数・規模ともに大
  - 中国メーカーが欧州やASEANの各地で現地生産を積極的に進めている可能性を示唆

中国企業の欧州・ASEAN5向け投資：投資先別



（注）fDi Marketsが公開情報に基づき投資計画額を集計したもの。2026年は9月時点の実績。2026年11月時点の確認データによる
（出所）fDi Marketsより、みずほ総合研究所調査部作成

中国企業の欧州・ASEAN5向け投資：活動形態別



（注）fDi Marketsが公開情報に基づき投資計画額を集計したもの。2026年は9月時点の実績。2026年11月時点の確認データによる
（出所）fDi Marketsより、みずほ総合研究所調査部作成

【参考】日系企業も、欧州やASEAN市場で中国企業との競争に直面

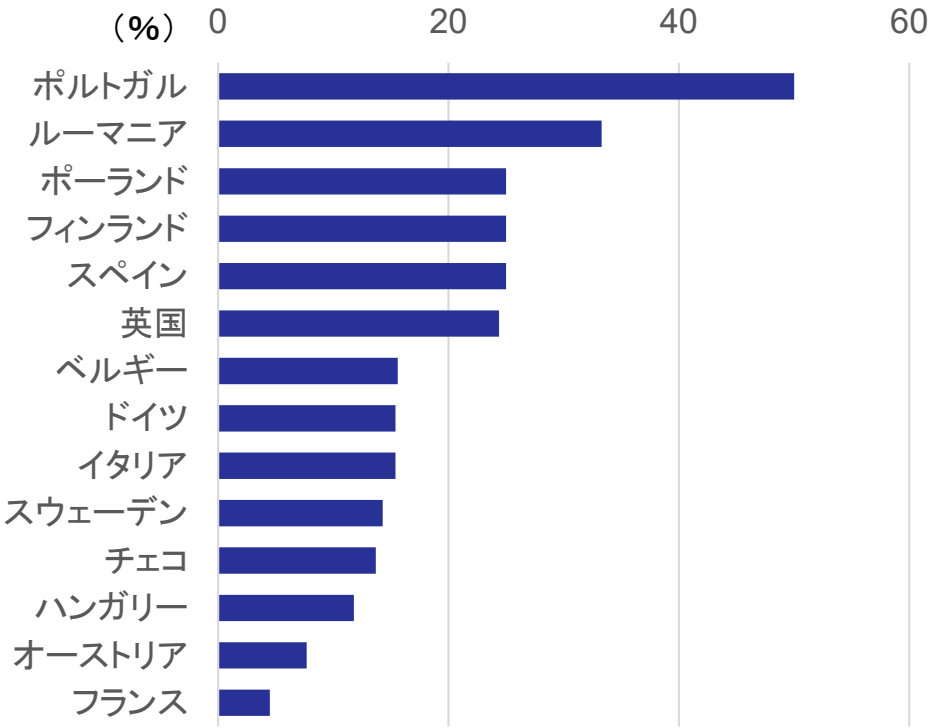
■ 中国企業による海外進出拡大のもと、日系企業の海外ビジネスは競争が強まる

— JETROは各種調査リポートにおいて、日系の欧州、ASEAN進出企業の間で、中国企業を競争相手と認識する向きが強まっていることを指摘

— 詳細レポートによれば、製品の価格・生産コストや、人材獲得の面で中国企業との競争意識が強まっている模様

欧州進出日系企業の中国企業に対する競争意識

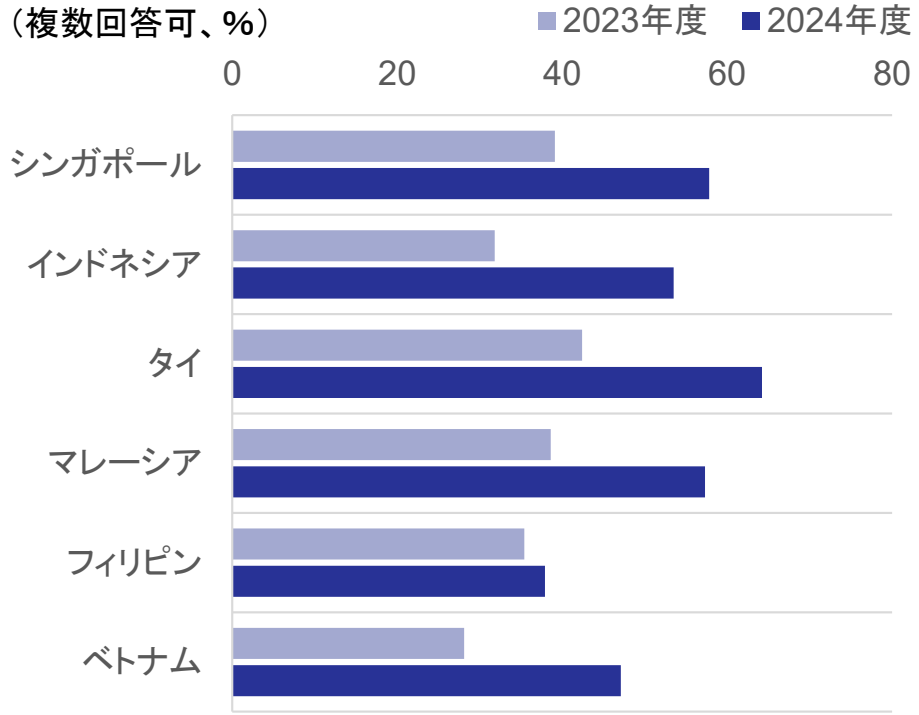
■「進出先での最たる競争相手が中国企業」と答えた割合



（注）2024年度調査による
（出所）JETRO「海外進出日系企業実態調査（欧州編）」より、みずほ総合研究所調査部作成

ASEAN進出日系企業の中国企業に対する競争意識

■「進出先での競争相手」に中国企業を選択した割合



（注）複数選択可能（最大3つ）。2025年度調査は設問内容が異なるため掲載していない
（出所）JETRO「海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」より、みずほ総合研究所調査部作成

1. 「チャイナショック2.0」とは何か

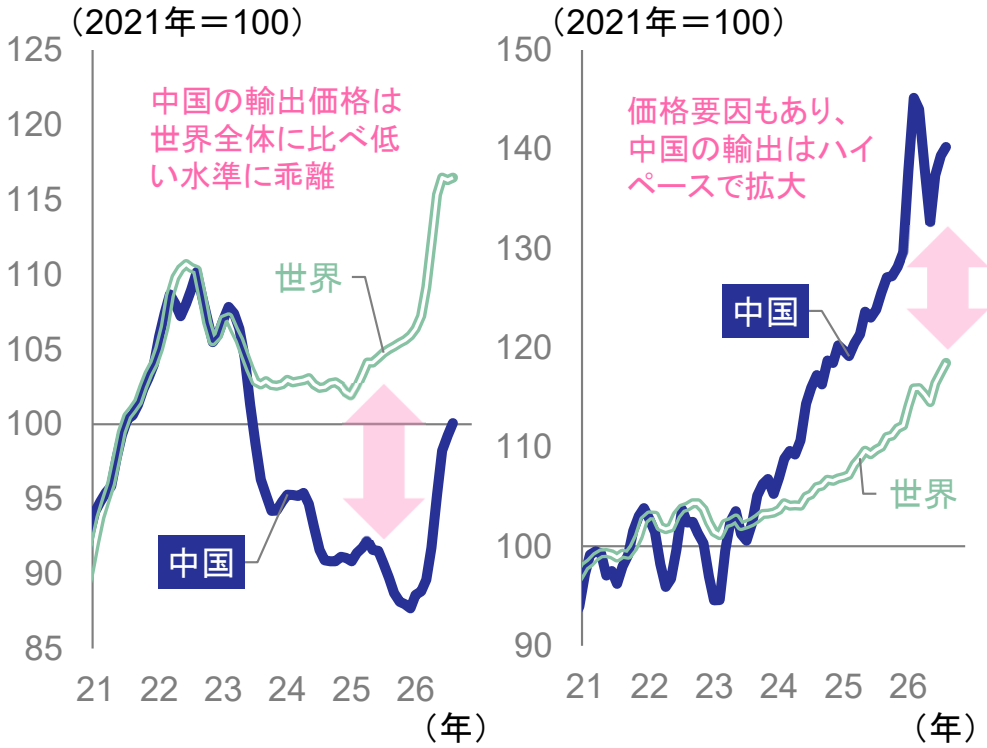
2. 「チャイナショック2.0」に揺れる欧州とASEAN

3. 「チャイナショック2.0」に相対する世界

「チャイナショック2.0」の光と影――安価な製品供給の恩恵と先進国の競争力喪失リスク

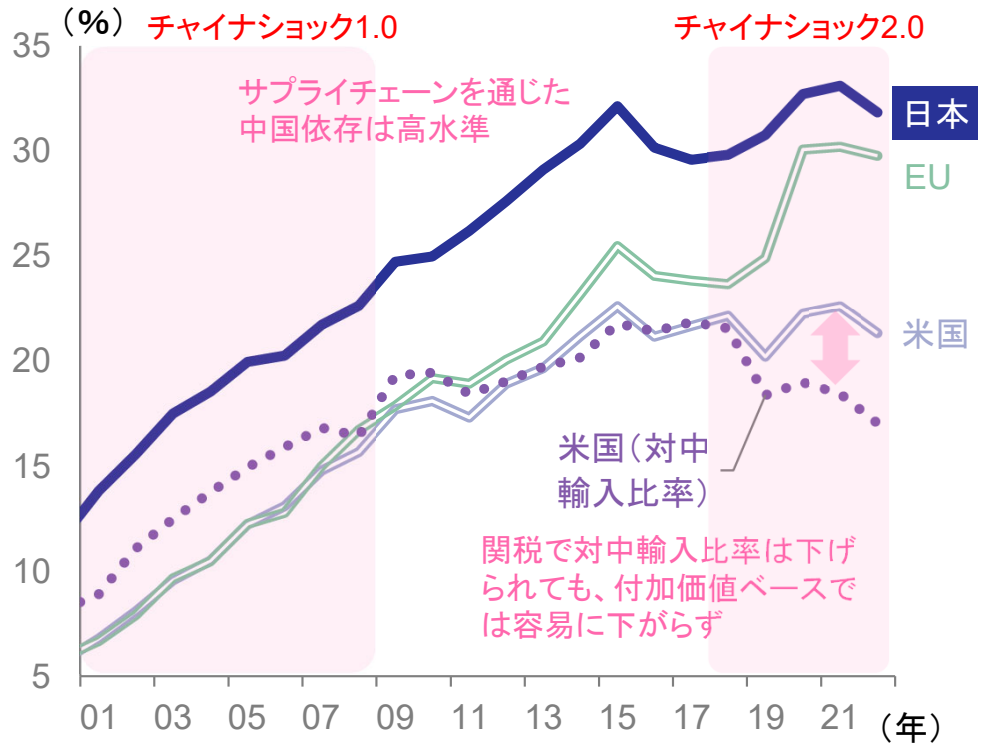
- 中国の「強すぎる供給力」は、世界市場に低価格と安定供給という恩恵をもたらしている
  - ― 中国の輸出価格が相対的に低下する一方、輸出数量はハイペースで拡大しており、輸出ドライブが鮮明に
  - ― 輸出ドライブによる安価な中国製品の供給拡大が世界の財価格を押し下げ、インフレ圧力の緩和にも寄与
- 他方で、中国の高い輸出競争力は輸入国の産業競争力の低下と対中依存度の上昇を招いていると考えられる
  - ― 先進国が中国企業の技術革新力とコスト競争力に圧倒され、得意としてきた先端産業で競争力を喪失するリスク
  - ― 関税などで対中輸入を抑制しても、供給網を通じた中国依存は容易に低下せず。経済安保上の脆弱性は残存

世界と中国の輸出価格（左）・輸出数量（右）



（注）オランダ経済政策分析局（CPB）による季節調整値。3カ月移動平均
（出所）CPB、LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

先進国の製造業品輸入に占める中国の付加価値



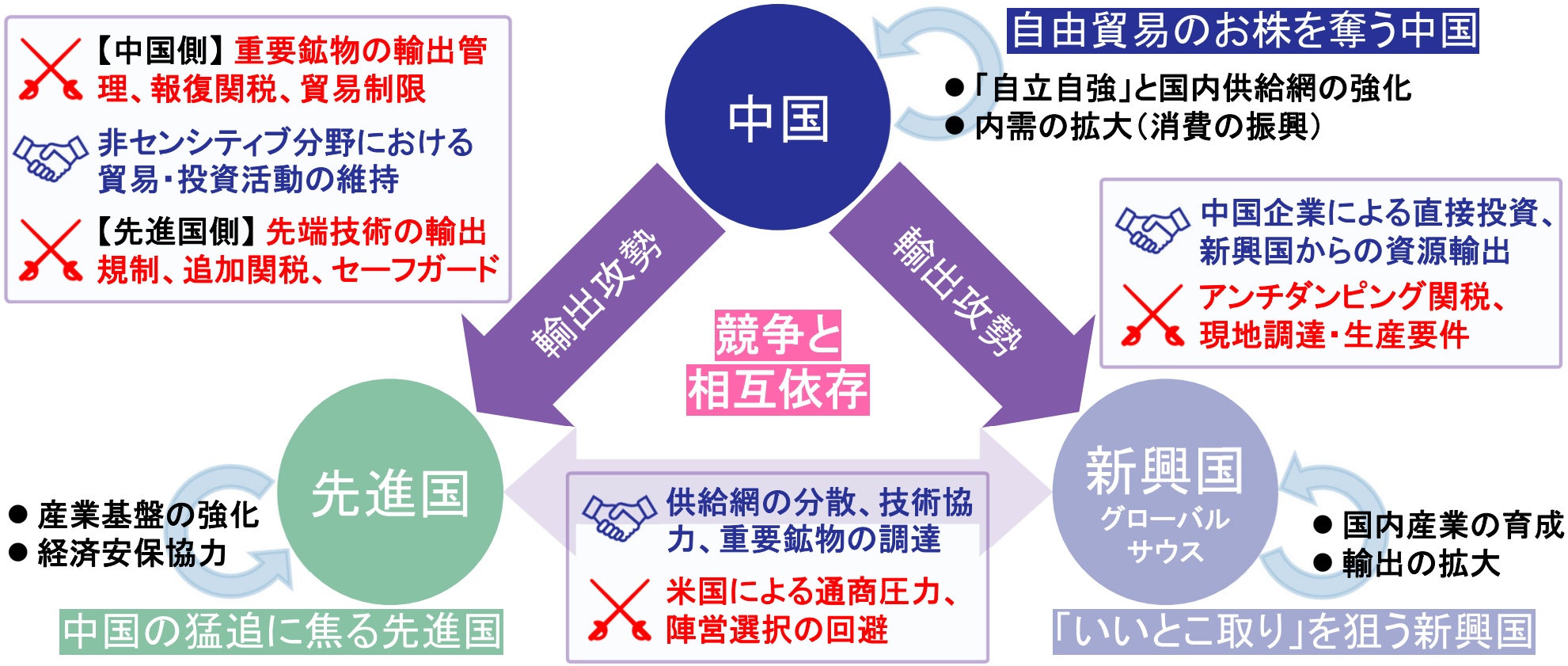
（注）EUは英国を含む28カ国。直近は2022年
（出所）OECD TiVA、UN Comtradeより、みずほ総合研究所調査部作成

「チャイナショック2.0」への対応――国内製造業の強化で対抗しつつ、中国製品の輸入も継続

■ 世界は競争と相互依存のジレンマに直面。国内製造業の強化で中国に対抗しつつ、安価な中国製品の輸入も継続
― 先進国は、戦略分野での産業基盤の強化や対中デリスキングを図りつつ、非機微分野で貿易・投資活動を維持
― 新興国は、脱中国化を図る供給網の一部を取り込んで国内産業の育成を企図。過剰な中国製品の流入には警戒も

■ 中国は、対中規制や追加関税への報復措置をちらつかせつつ、自由貿易体制の維持を図って自国の利益を最大化
― 過剰生産能力への批判を一蹴し輸出拡大。一方で、関税回避や規制対応のため、海外での現地生産も積極展開

「チャイナショック2.0」への対抗と協調



（出所）みずほ総合研究所調査部作成

EUは産業競争力の回復に向け、政策ロードマップを策定。IAAにより域内調達も強化へ

■ 第二期フォンデアライエン体制下で、EUは「競争力回復」に向けた政策のロードマップ（競争力コンパス）を策定

— （1）米中とのイノベーション格差是正、（2）脱炭素化と競争力強化の両立、（3）過剰な域外依存の軽減と安全保障の強化を目指す。加えて、市場統合の深化や規制緩和等を内容とする（4）分野横断的取り組みを実行する構え

■ 競争力コンパス枠組みのもと、欧州は原産地規則の強化により、EVや鉄鋼産業等の域内調達を強力に推進する方針

— 2026年3月以降、欧州委員会は域内調達の拡大に向け、IAA（産業加速法）の立法化に着手

— IAAの現行案では、EVの公共調達や補助金等の支援に対し、域内調達・組立の要件を導入予定

「競争力コンパス」の概要と主な政策・法案

「競争力コンパス」：主な論点

米中とのイノベーション格差是正	• AIギガファクトリー計画 • スタートアップ・スケールアップ戦略
脱炭素化と競争力強化の両立	• REPowerEU • **IAA（産業加速法案）**
過剰な域外依存軽減と安全保障強化	• EU防衛白書
分野横断取り組み	• 規制対応負担の軽減 • 域内市場ルールの近代化 • 家計貯蓄の投資資金化 • 教育・訓練による人材確保

IAA（産業加速法）

項目	現行案による概要
第三国産品の扱い	EU27カ国を原則とし、第三国はオプトイン方式に転換。同等待遇にはTrusted Partnerの7要件（※）を満たす必要
EU原産要件・低炭素要件	公共調達等における鉄鋼にEU原産要件を追加し、低炭素割合を段階的に引き上げ
自動車の域内生産・組立要件	EVの公共調達や補助金等の公的支援に際し、 ①一定割合以上の域内原産部品 ②EU域内での自動車組立 を要求

（注）7要件：①実質的な内国民待遇、②経済安全保障、③競争条件＋ILO、④パリ協定＋炭素価格、⑤企業行動・人権、⑥低炭素需要政策、⑦迂回防止

（出所）欧州委員会（2025）“A Competitiveness Compass for the EU(factsheet)”、ほか各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

欧州企業の行動にも変化の兆し。AIや再エネなど重点分野への投資が拡大

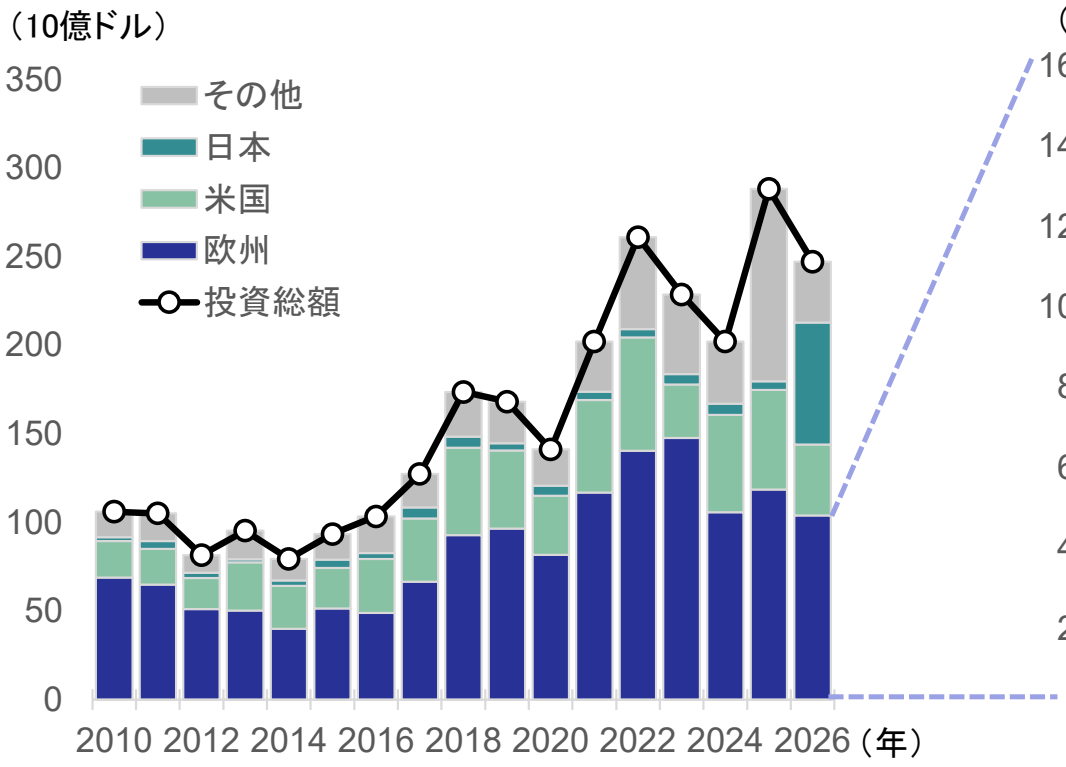
■ EUにおける競争力強化施策を受け、欧州企業の投資行動も変化。重点分野向け投資の比重が高まる

— EU向けFDIは、欧州企業による域内向け投資が中心。近年も高水準の投資が継続

— 欧州企業による域内向け投資は、産業構成が急速に変化。2020年以降に再生可能エネルギー関連が大幅に増加したほか、直近では通信・IT・ソフトウェアなどAI関連の投資も急増

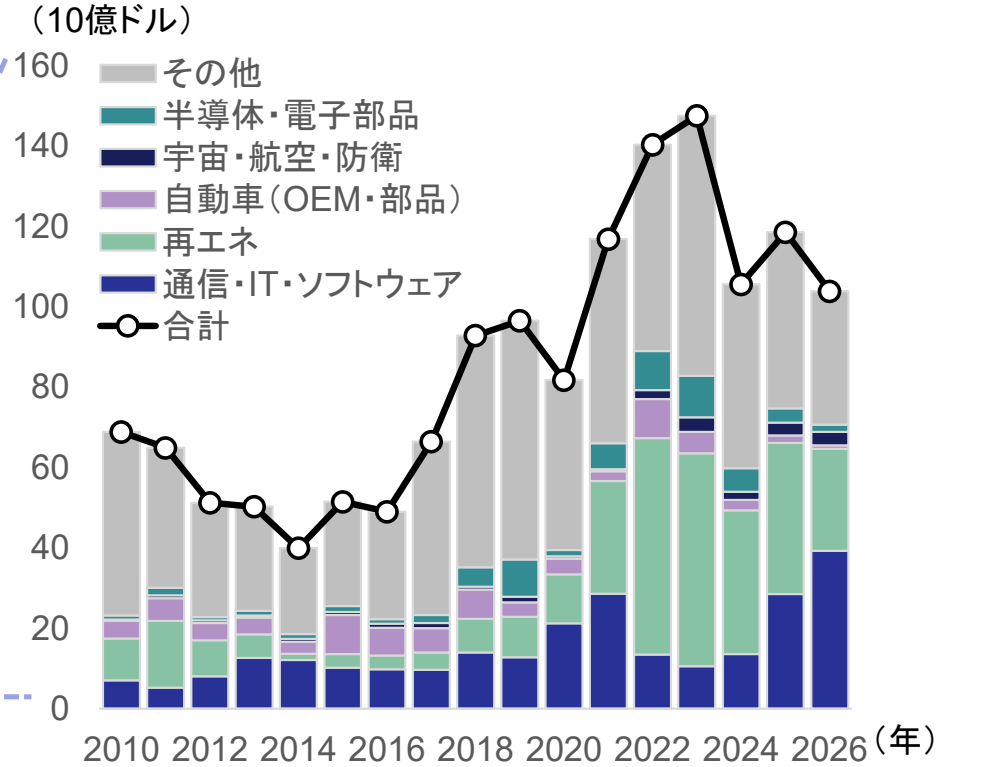
- 投資規模は小さいものの、宇宙・航空・防衛分野等の重点分野でも投資が拡大傾向に

EU：FDI計画額（投資国別）



（注）fDi Marketsが公開情報に基づき投資計画額を集計したもの。2026年は9月時点の実績を年率換算した値。2026年11月時点の確認データによる
（出所）fDi Marketsより、みずほ総合研究所調査部作成

欧州企業による域内向けFDI計画額：投資分野別



（注）fDi Marketsが公開情報に基づき投資計画額を集計したもの。2026年は9月時点の実績を年率換算した値。英国を除く。2026年11月時点の確認データによる
（出所）fDi Marketsより、みずほ総合研究所調査部作成

ASEANは、対中関係深化のメリットを維持すべく、自動車を中心に現地生産を促す

■ ASEANは現地生産要件の設置などで、中国との貿易関係や中国企業の投資流入を維持しながら、輸入品との競合による域内産業への圧力緩和を目指す方向

— 2025年以降、ASEAN5各国は、自動車を中心に現地生産の促進や国内規定を徐々に厳格化

— 輸入車を中心にEVの浸透が進む中、現地生産化の促進により、中国企業による域内投資や地場サプライヤー・雇用への波及効果を得る狙い

ASEAN5における現地生産促進策：自動車関連

国	政策の概要
タイ	• 2026年9月、**輸入電気自動車への物品税引上げ**を決定。バッテリーEVのうち国内生産がなく、国産部品も使用していない車両には2027年から物品税を10%→35%に引き上げる計画 • 現地部品の使用など、一定の国内調達や今後の調達率引き上げが見込まれるものについては、税率引き下げも検討
インドネシア	• **四輪電気自動車（BEV）について国産化率規定を設置**。政府は2026年までに40%、2030年以降に80%と段階的な基準値引き上げを目指す • 完成車輸入優遇の利用企業に、2027年末までに**輸入台数以上の国内生産を義務付け**
フィリピン	• 2026年7月、EVの**国内生産・部品製造を支援するEVインセンティブ戦略（EVIS）を導入**。交付された納税証明書を各種納税に充当することで、企業が税務負担を軽減できる仕組み • 一定の投資・生産要件を満たす企業に対し、投資額の最大40%を支給 • 国内製造・組立車両の生産実績に応じ、工場出荷価格の最大12%相当を支給
マレーシア	• **国内組立EVや関連部品の税金を2027年末まで一部免除**（EV本体：物品税・販売税、部品：輸入関税） • 完成車輸入に車両価格、およびエンジン容量の下限を設定（2026年7月～）
ベトナム	• 国内で製造・組立を行い、生産台数等の要件を満たす企業に、**国内生産できない自動車部品の輸入関税を免除**。環境対応車も対象

（注）2026年11月6日時点の発表・報道等による
（出所）各国政府発表、各種報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

おわりに:「チャイナショック2.0」とAI――製造業へのAI実装で一段と高まる中国の競争力

■ 中国は、AI技術で世界をリード。オープンウェイト戦略と国家主導のガバナンスで独自のAIエコシステムを構築しつつある

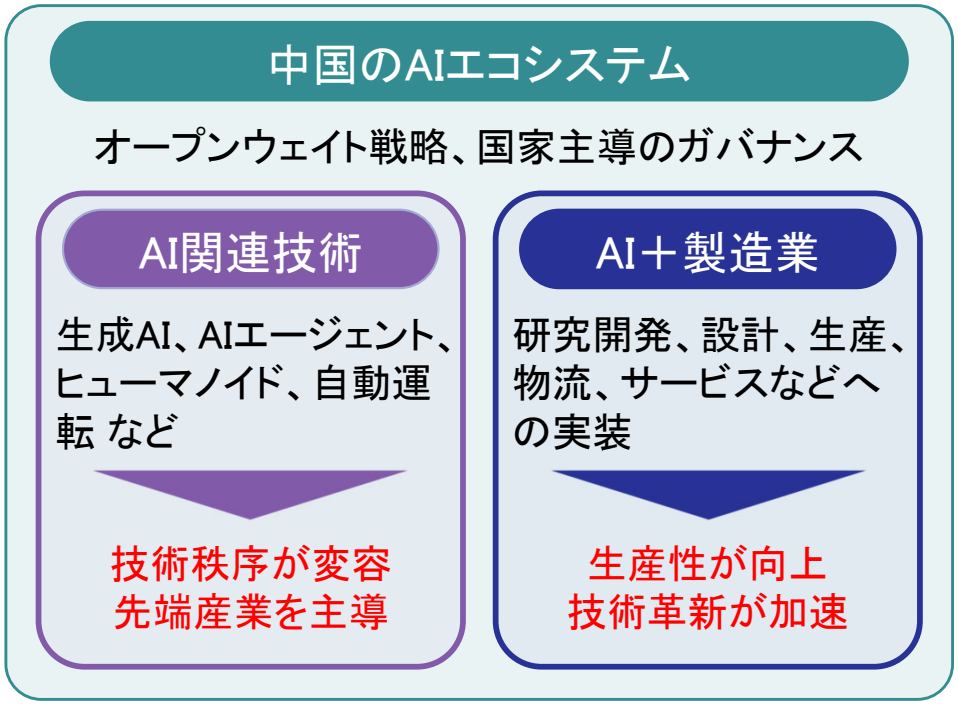
― 大規模言語モデルの性能は米国に肉薄。コストパフォーマンスで海外にも普及し、トークン消費量のシェアが急拡大

― 同時に、ヒューマノイドや自動運転といったフィジカルAI分野でも、技術開発と社会実装が急ピッチで進んでいる

■ 中国は今後、製造業へのAI実装によって生産性を向上、技術革新を加速させ、競争力を一段と高めるとみられる

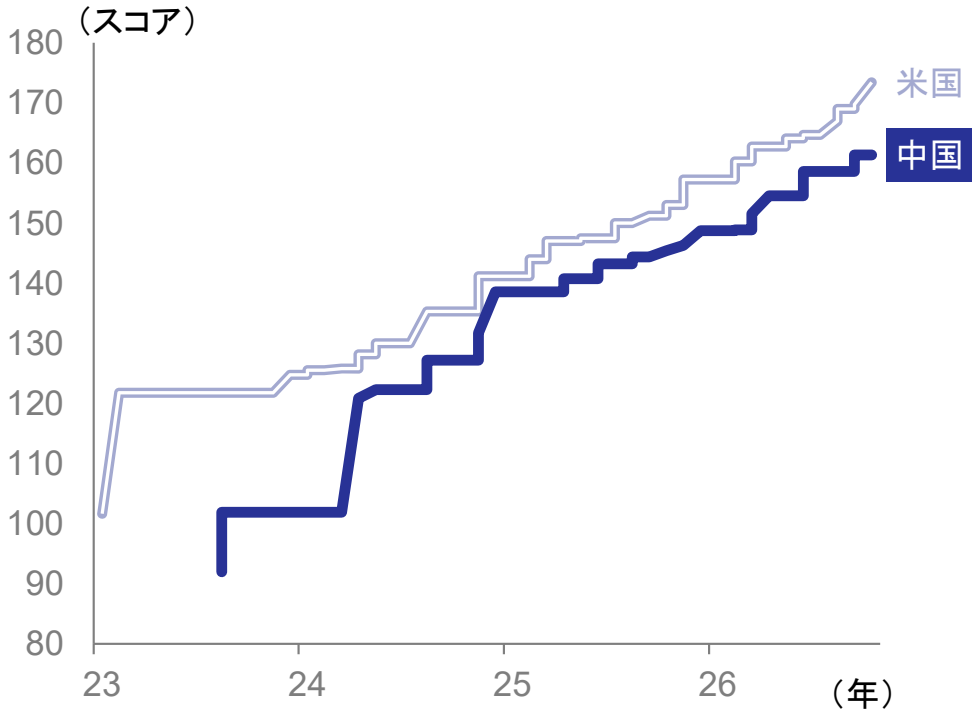
― 中国政府は、経済社会の幅広い分野でAI導入を図る「AI＋(プラス)」政策を推進。「AI＋製造業」により研究開発設計、生産、物流、サービスなど各バリューチェーンへの実装が進めば、「強すぎる供給力」がさらに強力に

中国のAIエコシステム



(出所) みずほ総合研究所調査部作成

AI最高性能モデルの米中スコア差

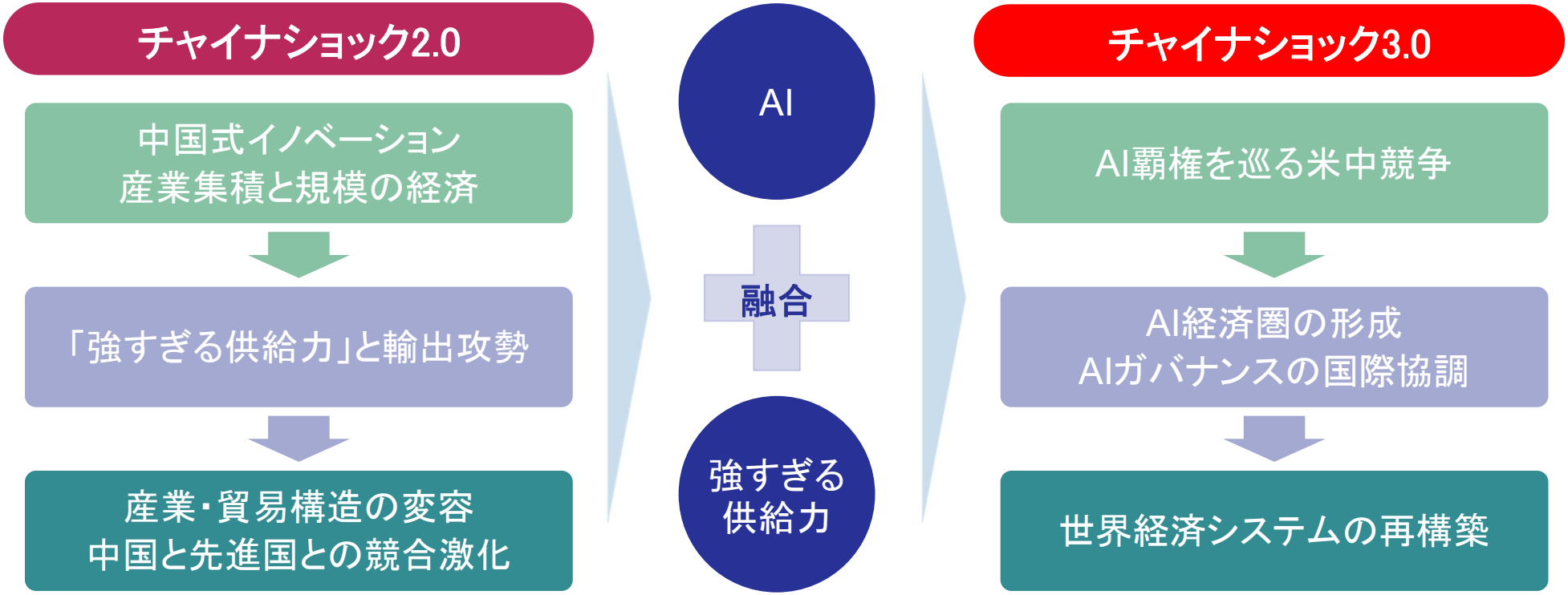


(注) 複数のベンチマークの成績からAIモデルの総合的な能力を推計した指標(Epoch Capabilities Index)。米中双方で各時点までに公開されたモデルの最高値を表示
(出所) Epoch AIより、みずほ総合研究所調査部作成

「チャイナショック3.0」の可能性――中国がAI経済圏を形成し、世界経済システムを再構築

- AIと「強すぎる供給力」との融合が進めば、「チャイナショック2.0」が「3.0」へと発展する可能性も排除できず
- 「チャイナショック3.0」は、中国がグローバルサウスにおいてAI経済圏を形成し、世界経済システムを再構築する現象
  - ― 中国は独自の「AIエコシステム」の海外展開でAI経済圏を形成し、既存の技術秩序と産業・貿易構造を変容させる
  - ― また、「世界AI協力機構（WAICO）」などを通じて国際協調を図り、AI経済に対応した標準・制度作りを主導する
  - ― AIを軸とした「3.0」では、モノに留まらない形で中国の存在感が強まる可能性。世界にさらなる変化への対応を迫りうる

AIがもたらす「チャイナショック3.0」の可能性



（出所）みずほ総合研究所調査部作成

【参考文献】

- Autor, David and Gordon Hanson (2025). “We Warned About the First China Shock. The Next One Will Be Worse.” The New York Times, July 14, 2025.
- de Soyres, François, Ece Fisgin, Ana Maria Santacreu, Eva Van Leemput, and Kevin Vega (2026). "China shock 2.0: How China’s ongoing export surge differs from the early 2000s," FEDS Notes. Washington: Board of Governors of the Federal Reserve System, May 29, 2026.
- Hass, Ryan, Daniel S. Hamilton, Constanze Stelzenmüller, Kari Heerman, Carlo Bastasin, Jonathan A. Czin, and Susan A. Thornton (2026). “Europe’s China Shock 2.0: Where Does It Go from Here?” Brookings Institution, September 8, 2026.
- JETRO「海外進出日系企業実態調査」
- 上田ぬ美子、山田研司（2026）「国産品優先政策の変遷とTKDN制度改正が与える影響（インドネシア）」、JETRO『地域・分析レポート』、2026年8月28日
- 月岡直樹（2025）「「中国式イノベーション」は持続可能か？ ～カギは市場創造型への回帰と民間の活力維持～」、みずほリサーチ＆テクノロジーズ『みずほリポート』、2025年11月5日

調査部レポートのご紹介

PR

岐路に立つ米国AI投資ブーム
～持続に向けた必要条件と目先のリスク点検～

（2026年10月29日発刊）



【ポイント①】
巨額のAI投資は金融環境にどのような変化をもたらしているか？

【ポイント②】
AI開発・インフラ企業の脆弱性はどこに・どの程度あるのか？

【ポイント③】
AIブームは持続するのか？

レポートURL	https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/report/2026-0140/index.html	レポート二次元コード	

みずほ総合研究所公式X（旧Twitter）のご案内

PR

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントによる旬な情報をお知らせ

みずほ総合研究所 公式X

注目レポートをご紹介しています！！
ぜひフォローのほどお願いいたします



みずほ総合研究所　公式Xはこちら

https://x.com/mizuho_mhri

ユーザー名：みずほ総合研究所
ハンドル：@mizuho_mhri

みずほ総合研究所　調査レポートはこちら
（みずほ銀行ウェブサイト内）

https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html

〔執筆者〕

みずほ総合研究所
調査部

アジア経済ライン　主任エコノミスト　**月岡 直樹**

TEL：080-1069-6684
E-mail：naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp

アジア経済ライン　上席主任エコノミスト　**田村 優衣**

TEL：070-1425-6191
E-mail：yui.tamura@mizuho-rt.co.jp

米欧経済ライン　主任エコノミスト　**北川 梓織**

TEL：080-4117-4182
E-mail：shiori.kitagawa@mizuho-rt.co.jp

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。